

2025(令和7)年度

事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日)



IBARAKI CHRISTIAN
EDUCATION COMMUNITY

Peace
Truth
LOVE

学校法人 茨城キリスト教学園

目 次

	(頁)
I. 学校法人の概要	
(1) 学園の沿革	1
(2) 設置する学校・学部・学科等	3
(3) 主要な運営指標の推移	4
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5) 施設状況及び学園内配置図	7
(6) 在籍者数	8
(7) 入試結果	9
(8) 進路状況	10
(9) 教職員数	11
(10) 役員等の状況	12
II. 事業の概要	
(1) 第15期中期経営計画最終年を終えて ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～	15
(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要	38
III. 財務の概要	
(1) 学校法人会計基準について	44
(2) 貸借対照表	45
(3) 事業活動収支計算書	47
(4) 資金収支計算書	49
(5) 活動区分資金収支計算書	50
(7) 財務データの推移（過去5年間）	51
IV. 今後の課題とビジョン	58

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1947年11月学園創立の祈禱を経て、1948年に財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。

現在本学園は、茨城キリスト教大学・大学院、茨城キリスト教学園高等学校・中学校、茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園・みらい園を設置する総合学園となっています。

2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2022年3月に高校新4号館、同年7月には新たに大学1号館が竣工し、5階のグローバルラウンジからは太平洋が一望でき、地域に、そして世界に目を向ける教育学習環境が更に充実しました。

2024年4月には、大学において実践的な学びの中で未来を切り拓く人物を育成する学部等連携組織「未来教養学環」を開設し、学園の教育理念を現代に実現する歩みを続けています。

教育理念

茨城キリスト教学園は
キリスト教の精神に基き、
謙虚に真理を追求し、
公正を尊び、真の隣人愛をもって
人と社会に進んで奉仕し
人類の福祉と世界の平和に貢献する
人間の育成を目的とする

我らが学園の教育理念 1991年

スクールモットー

Peace
Truth
LOVE

平和と真理と、愛

(1) 学園の沿革

1947年	5月	シオン学園夜学校開校	
	6月	シオン学園幼稚園開園	
	11月	学園創立の祈禱をする	
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可	
	4月	シオン学園高等部開校	
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可	
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可	
	12月	寄附行為変更認可	(新) 財団法人 茨城キリスト教学園
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可	教養科、英語科
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可	
1951年	1月	短期大学家政科設置認可	
	2月	法人組織変更認可	(新) 学校法人 茨城キリスト教学園
1958年	3月	幼稚園名称変更	(新) キリスト教聖児幼稚園
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可	
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可	
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可	キリスト教学科、英語英米文学科
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可	
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可	



1947.11.16 学園の創設者11名の記念撮影

1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可 文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日
	12月	大学生活科学部設置認可
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可 変更時期 2004年4月1日 文学部 現代英語学科 90→100 (旧) 児童教育学科 70 (新) 児童教育学科 児童教育専攻 70 (新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70 (編入学定員0→10)
		生活科学部 人間福祉学科 80→90 食物健康科学科 50→80 (編入学定員10→0)
	11月	大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可 90→160 (男女共学)
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始 (男女共学) 短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更 (旧) キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園) (新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号) 認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号) 茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日 文学部 現代英語学科 100→70 生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日 大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日 生活科学部 人間福祉学科 編入学定員(3年次) 10→5 経営学部 経営学科 編入学定員(3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される

		認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで		
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所		
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出	変更時期	2015年4月1日
		施設名称 認定こども園せいじ園	施設名称	認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出	225→160	
		認定こども園みらい定員変更届出	140→180	
2016年	4月	認定こども園名称変更届出	変更時期	2016年4月1日
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園		
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園		
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止		
	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出	入学定員5	収容定員10
			開設時期	2020年4月1日
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止		
	4月	高等学校定員変更認可	入学定員355→290	
		中学校定員変更認可	入学定員160→90	
2021年	4月	大学（公財）大学基準協会の基準に適合と認定される		
		認定期間 2021年4月1日より2028年3月31日まで		
2022年	4月	大学収容定員変更届出	変更時期	2023年4月1日
		文学部	児童教育学科幼児保育専攻	70→60
		経営学部	経営学科	60→70
	11月	大学院英語英米文学専攻を英語コミュニケーション専攻に名称変更届出	変更時期	2023年4月1日
2023年	3月	茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園定員変更届出	160→170	変更時期 2023年4月1日
	5月	大学文学部児童教育学科2専攻統合届出	変更時期	2024年4月1日
		(旧)児童教育学科 児童教育専攻/幼児保育専攻	(新)児童教育学科	
	7月	大学未来教養学環設置届出	入学定員20	収容定員80
			開設時期	2024年4月1日
2025年	1月	寄附行為変更認可（6文科高第1647号）		

(2) 設置する学校・学部・学科等 (2025年5月1日現在)

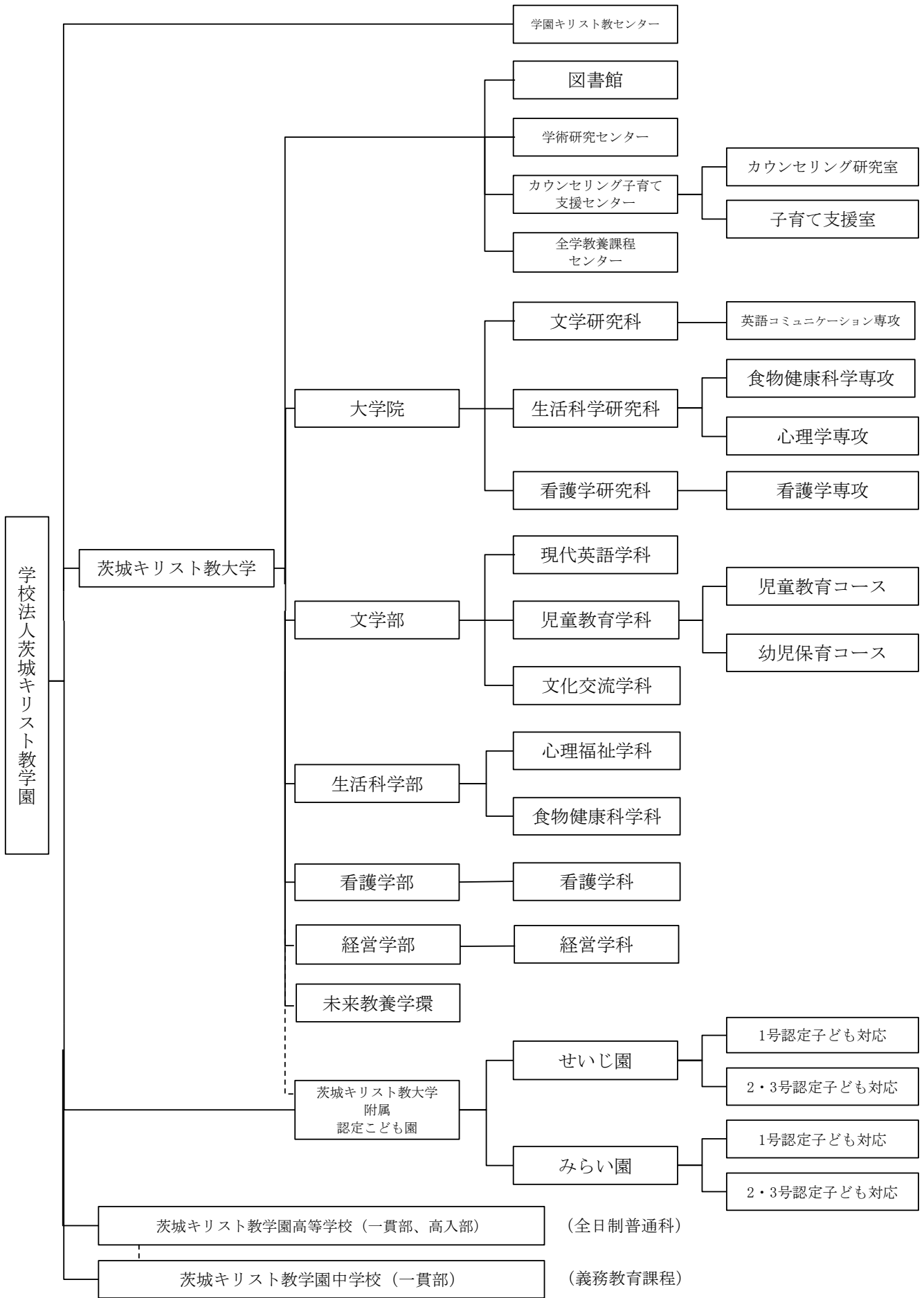
学校法人 茨城キリスト教学園

- 茨城キリスト教大学大学院
 - 文学研究科（修士課程）
 - 生活科学研究科（修士課程）
 - 看護学研究科（修士課程）
 - 英語コミュニケーション専攻
 - 食物健康科学専攻
 - 心理学専攻
 - 看護学専攻
- 茨城キリスト教大学
 - 文学部
 - 現代英語学科
 - 児童教育学科
 - 児童教育コース
 - 幼児保育コース
 - 生活科学部
 - 文化交流学科
 - 心理福祉学科
 - 食物健康科学科
 - 看護学部
 - 看護学科
 - 経営学部
 - 経営学科
 - 未来教養学環
- 茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科
- 茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程
- 茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
- 茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

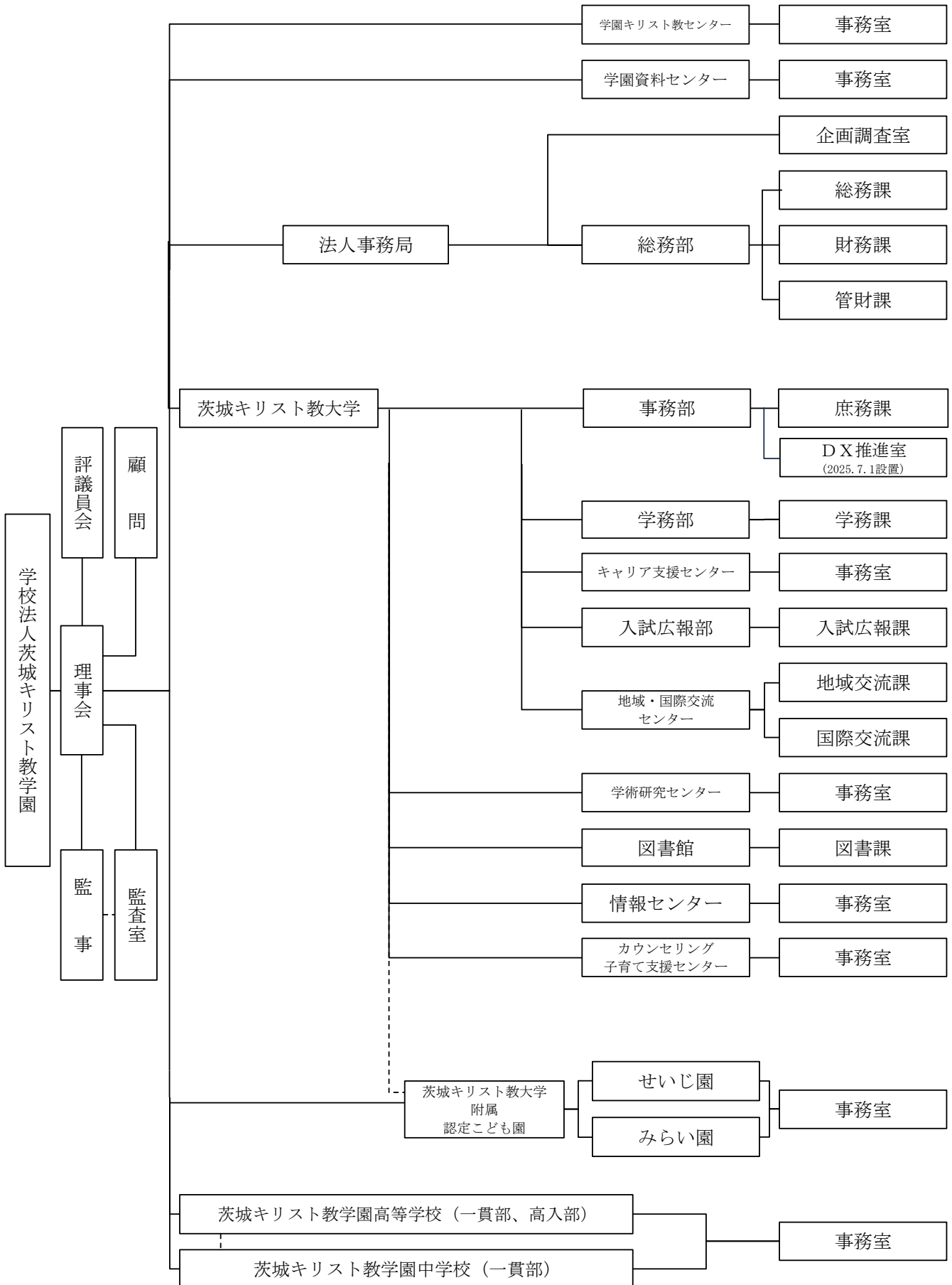
(3) 主要な運営指標の推移

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	16	15	16	20	22
大学文学部	1,198	1,136	1,126	1,102	1,057
大学生生活科学部	637	630	619	619	604
大学看護学部	365	354	363	363	362
大学経営学部	312	310	315	340	336
未来教養学環	-	-	-	14	32
高等学校	778	821	848	826	796
中学校	248	263	249	239	210
認定こども園せいじ園	131	120	126	123	118
認定こども園みらい園	160	159	157	158	142
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,069	1,038	1,082	1,013	971
専任教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	48	47	47	47	46
大学生生活科学部教員数	31	29	30	31	31
大学看護学部教員数	27	26	29	28	29
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	52	54	55	55	54
中学校教員数	21	21	21	21	21
認定こども園せいじ園教員数	15	16	15	15	16
認定こども園みらい園教員数	17	17	16	19	18
職員数	57	57	57	57	55
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位：百万円)	5,152	5,023	5,142	5,090	5,255
事業活動支出(旧、消費支出) (単位：百万円)	4,785	4,825	5,041	5,024	5,372
資金収入 (単位：百万円)	8,186	7,139	6,626	6,629	6,855
資金支出 (単位：百万円)	8,279	6,885	6,633	6,720	7,104
借入金残高 (単位：百万円)	93	69	44	33	22

(4) 学園組織図 (教育・研究組織) (2025年5月1日現在)



学園組織図（事務組織）（2025年5月1日現在）



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2026年3月31日現在)

1. 土地	309,614.52 m ²	2. 建物	68,949.46 m ²
学園敷地	164,121.44 m ²	本部	2,034.61 m ²
十王	131,277.00 m ²	大学	45,125.60 m ²
認定こども園 せいじ園	549.33 m ²	高等学校	14,789.38 m ²
その他	1,725.11 m ²	中学校	4,155.51 m ²
借地	11,941.64 m ²	認定こども園	2,844.36 m ²



学園内配置図

学校法人 茨城キリスト教学園

(6) 在籍者数 (2025年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語コミュニケーション専攻			
	定員	現員	男	女
1年	10	2	0	2
2年	10	1	0	1
計	20	3	0	3

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	6	3	2	1
2年	6	6	0	6
計	12	9	2	7

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻				心理学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	5	3	0	3	5	3	0	3	10	6	0	6
2年	5	0	0	0	5	4	0	4	10	4	0	4
計	10	3	0	3	10	7	0	7	20	10	0	10

文学部

	現代英語学科 *				児童教育学科 *				文化交流学科 *				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	70	68	25	43	130	99	26	73	60	71	33	38	260	238	84	154
2年	75 (4)	61	29	32	135 (4)	132	36	96	60	80	36	44	270	273	101	172
3年	80 (8)	77	23	54	※(Pe) 80 (8) ※(Pc) 70 (8)	66 64	25 2	41 62	65 (4)	77	37	40	295	284	87	197
4年	80 (8)	77	24	53	※(Pe) 80 (8) ※(Pc) 80 (8)	57 58	24 2	33 56	65 (4)	70	26	44	305	262	76	186
計	305 (20)	283	101	182	575 (36)	476	115	361	250 (8)	298	132	166	1,130	1,057	348	709

※Pe: 児童教育専攻、Pc: 幼児保育専攻 2024年4月より2専攻統合

生活科学部

	心理福祉学科 *				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	60	71	21	50	80	80	10	70	140	151	31	120
2年	60	70	15	55	80	75	18	57	140	145	33	112
3年	65 (4)	77	20	57	80	76	9	67	145	153	29	124
4年	65 (4)	71	20	51	80	84	8	76	145	155	28	127
計	250 (8)	289	76	213	320	315	45	270	570	604	121	483

* 未来教養学環の定員は文学部、生活科学部、経営学部の編入定員枠の内数とし、()は各学科に係る内数を示す

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1年	80	91	4	87
2年	80	98	9	89
3年	80	87	8	79
4年	80	86	15	71
計	320	362	36	326

経営学部

	経営学科 *			
	定員	現員	男	女
1年	70	93	47	46
2年	70	86	49	37
3年	75 (4)	85	45	40
4年	65 (4)	72	35	37
計	280 (8)	336	176	160

未来教養学環

	未来教養学環			
	定員	現員	男	女
1年	20	17	8	9
2年	20	15	10	5
3年	—	—	—	—
4年	—	—	—	—
計	40	32	18	14

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	290	271	132	139	90	61	19	42
2年	290	247	116	131	90	74	20	54
3年	290	278	110	168	90	75	21	54
計	870	796	358	438	270	210	60	150

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計				
	認可定員	利用定員	現員	男女	認可定員	利用定員	現員	男女	認可定員	利用定員	現員	男女	
0才児	—	—	—	—	3	3	1	1	0	3	3	1	1
1才児	—	—	—	—	7	7	7	2	5	7	7	7	2
2才児	—	—	—	—	10	10	11	4	7	10	10	11	4
満3才児	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0
3才児	40	25	19	11	8	10	10	3	7	50	35	29	14
4才児	40	25	19	4	15	10	7	2	5	50	35	26	6
5才児	40	25	23	12	11	10	21	10	11	50	35	44	22
計	120	75	61	27	34	50	57	22	35	170	125	118	49

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計				
	認可定員	利用定員	現員	男女	認可定員	利用定員	現員	男女	認可定員	利用定員	現員	男女	
0才児	—	—	—	—	3	3	2	0	2	3	3	2	0
1才児	—	—	—	—	9	9	8	3	5	9	9	8	3
2才児	—	—	—	—	12	12	13	9	4	12	12	13	9
満3才児	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0
3才児	40	35	19	7	12	12	13	4	9	52	47	32	11
4才児	40	35	31	12	19	12	15	8	7	52	47	46	20
5才児	40	35	24	13	11	12	17	5	12	52	47	41	18
計	120	105	74	32	42	60	68	29	39	180	165	142	61

(7) 入試結果

	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	29	48	65	28	46	63	28	30	9	-	67
		児童教育学科 (児童教育コース) (幼児保育コース)	35	80	79	35	76	79	35	54	10	-	99
			15	51	63	15	47	63	15	26	9	-	50
			20	29	16	20	29	16	20	28	1	-	49
		計	96	201	224	95	181	214	95	114	28	-	237
	生活科学部	心理福祉学科	48	91	58	41	47	37	40	26	5	-	71
		食物健康科学科	29	62	38	29	60	35	29	42	8	-	79
		計	77	153	96	70	107	72	69	68	13	-	150
	看護学部	看護学科	59	91	48	54	68	43	53	35	3	-	91
		計	59	91	48	54	68	43	53	35	3	-	91
	経営学部	経営学科	43	112	108	36	59	69	36	41	15	-	92
		計	43	112	108	36	59	69	36	41	15	-	92
	未来教養学環		2	22	19	2	20	17	2	13	3	-	18
計		277	579	495	257	435	415	255	271	62	-	588	
大学院	文学研究科	英語コミュニケーション専攻	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1
		計	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1
	生活科学研究科	食物健康科学専攻	-	4	-	-	4	-	-	3	-	-	3
		心理学専攻	-	5	-	-	3	-	-	3	-	-	3
		計	-	9	-	-	7	-	-	6	-	-	6
	看護学研究科	看護学専攻	-	3	-	-	3	-	-	3	-	-	3
計		-	3	-	-	3	-	-	3	-	-	3	
高校	普通課程	99	871	-	97	803	-	97	92	-	82	271	
	計	99	871	-	97	803	-	97	92	-	82	271	
中学校	義務教育課程	42	373	-	33	340	-	31	30	-	-	61	
	計	42	373	-	33	340	-	31	30	-	-	61	
認定 こども 園	せいじ園	-	19	-	-	19	-	-	17	-	-	17	
	みらい園	-	25	-	-	25	-	-	24	-	-	24	
	計	-	44	-	-	44	-	-	41	-	-	41	

大学 一般は、総合型選抜、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
2025年4月3日現在データ

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

認定こども園 入園児内訳

	せいじ園	みらい園
満3才児	0	0
3才児	17	24
4才児	0	0
5才児	0	0

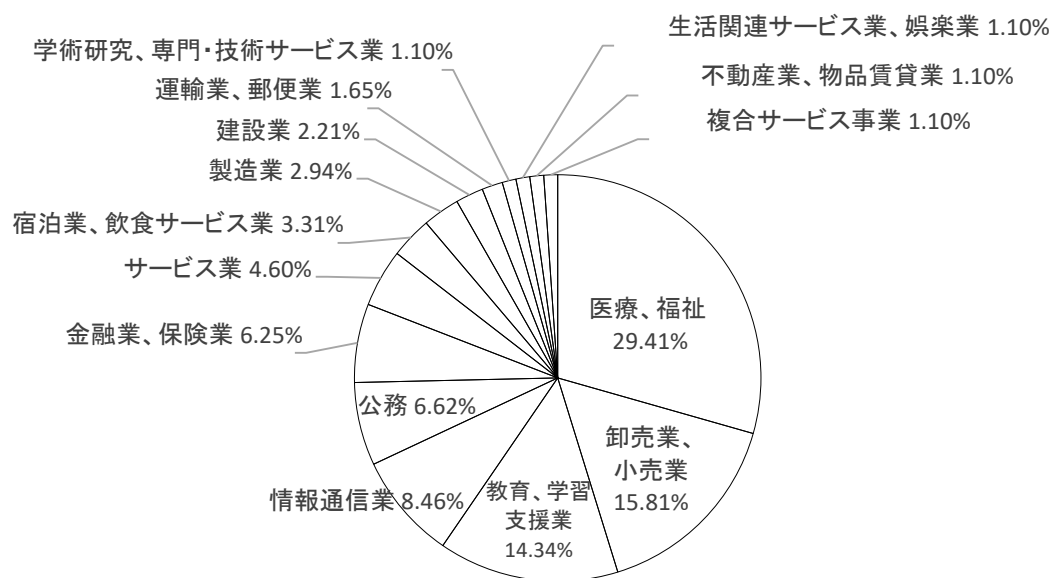
2025年4月11日現在データ

(8) 進路状況 (2025年5月1日現在)

大 学	高 等 学 校	中 学 校			
卒業者数	581	卒業者数	294	卒業者数	83
就職者	544	四大進学者	242	本学園高校	82
進学者	12	短大進学者	0	県内公立	0
留 学	1	専修、各種学校等	26	県内私立	0
在家庭	16	進学準備	18	県外私立	1
その他	8	就職者	3	県外公立	0
		留学、その他	5	留学、その他	0

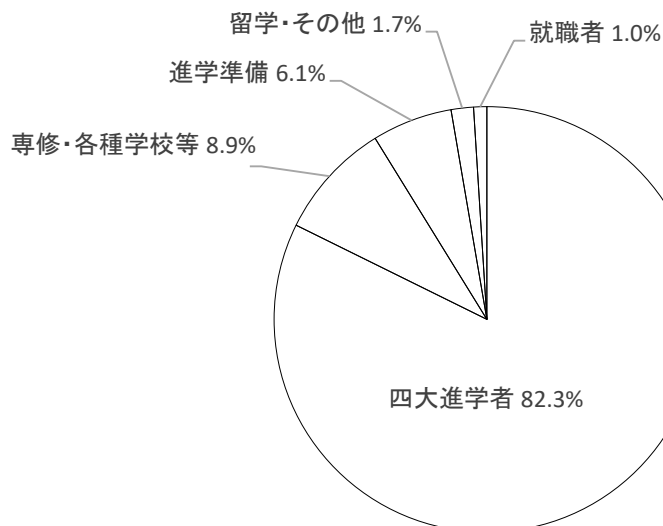
※産業別就職状況 (%)

[大学]



※進路別状況 (%)

[高等学校]



(9) 教職員数 (2025年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
専任教員	男	0	26	16	1	9	30	13	1	0	96
	女	0	20	15	28	3	24	8	15	18	131
	計	0	46	31	29	12	54	21	16	18	227
専任職員	男	4	13	3	4	3	2	0	0	0	29
	女	2	9	8	2	2	2	0	1	0	26
	計	6	22	11	6	5	4	0	1	0	55
常勤嘱託員	男	1	1	1	1	0	0	0	0	0	4
	女	0	4	0	1	0	0	0	0	1	6
	計	1	5	1	2	0	0	0	0	1	10
嘱託員	男	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	女	0	3	12	3	2	1	0	1	1	23
	計	0	4	13	3	2	1	0	1	1	25
短時間職員	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
再雇用職員	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	女	3	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	計	3	0	1	0	1	0	0	0	0	5
臨時職員	男	0	4	1	0	0	0	0	0	0	5
	女	0	3	4	0	0	1	0	7	9	24
	計	0	7	5	0	0	1	0	7	9	29
非常勤講師	男	0	69	24	29	8	23	3	0	0	156
	女	0	53	10	19	5	14	4	9	12	126
	計	0	122	34	48	13	37	7	9	12	282
総 計	男	5	114	46	35	21	55	16	1	0	293
	女	5	92	50	53	13	42	12	33	41	341
	計	10	206	96	88	34	97	28	34	41	634

* 理事長、総長、チャプレンを除く。

* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

* 大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員、教職指導員を含む。

* 高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

* 認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

* 認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

* 認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(調理員・保育補助員)を示す。

(10) 役員等の状況 (2026年3月31日現在)

1. 理事及び監事の状況

理事 定数 9～13 人 〔任期 4年 (1～3号理事を除く)〕 実数		常勤・非常勤の別		現職		就任			選任区分等		2025年度中の 理事会開催回数																																			
						就任年月日 (重任年月日)	登記 年月日	届出 年月日	項又は号	選任区分		備考																																		
<table border="1"> <tr> <td>常勤</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10人</td> </tr> </table>		常勤	8人	非常勤	2人	計	10人								<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2～3</td> <td>2</td> <td>定例</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2～3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>3～5</td> <td>4</td> <td>臨時</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td></td> <td>5回</td> </tr> </table>		1	2～3	2	定例	4回	2	1	1			3	1	1			4	2～3	2			5	3～5	4	臨時	1回	計				5回
常勤	8人																																													
非常勤	2人																																													
計	10人																																													
1	2～3	2	定例	4回																																										
2	1	1																																												
3	1	1																																												
4	2～3	2																																												
5	3～5	4	臨時	1回																																										
計				5回																																										
<table border="1"> <tr> <td>常勤</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2人</td> </tr> </table>		常勤	0人	非常勤	2人	計	2人																																							
常勤	0人																																													
非常勤	2人																																													
計	2人																																													
監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数																																														
<table border="1"> <tr> <td>常勤</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2人</td> </tr> </table>		常勤	0人	非常勤	2人	計	2人																																							
常勤	0人																																													
非常勤	2人																																													
計	2人																																													

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	現職	就任			選任区分等		備考
					就任年月日 (重任年月日)	登記 年月日	届出 年月日	項又は号	選任区分	
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光	常勤	理事長	2019. 4. 1 (2025. 5. 30)	2025. 9. 2	2025. 12. 12	15-2		理事長就任 2019. 4. 1
理事	総務・財務担当	シノウジ ヒロシ 東海林 宏司	常勤	大学学長	2024. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-1	学長	
理事	総務・財務担当	ランドル W. ガース	常勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-1	校長	
理事	総務・財務担当	ホソカワ トシタカ 細川 知正	常勤	総長	2013. 1. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-2	総長	
理事	総務・財務担当	カワマツ タカシ 川又 貴志	常勤	事務局長	2024. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-3	事務局長	
理事	総務担当	スズキ ユシオ 鈴木 誉志男	非常勤	会社役員	2019. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-4	外部学識 経験者	
理事	総務担当	サカハ シロウ 砂川 二郎	非常勤	会社役員	2022. 10. 10 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-4	外部学識 経験者	
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常勤	理事長	2017. 1. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-5	学識経験者	
理事	財務担当	イケガキ 耕作 池内 耕作	常勤	大学教授	2022. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-5	学識経験者 (副学長)	
理事	財務担当	シギタキ ミユミ 杉浦 聖美	常勤	中・高副校長	2024. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-5	学識経験者 (副校長)	
理事	総務担当	ササガキ 英治 笹岡 英治	常勤	大学教授	2024. 4. 1 (2025. 5. 30)		2025. 12. 12	8-1-5	学識経験者 (学部長)	
監事		ムラタ マサヒコ 村田 雅彦	非常勤	会社役員	2025. 5. 30		2025. 12. 12	24-1	評議員会決議	
監事		ヤマダ 耕一 山田 耕一	非常勤	社会福祉法人職員	2025. 5. 30		2025. 12. 12	24-1	評議員会決議	

2. 評議員の状況

区 分	選 任 条 項	フリガナ 氏 名	現 職	備 考
学部長	33-1-1-ア	イワノ 信之 岩間 信之	大学文学部長	
園長	33-1-1-イ	ニシムラ 美和 西村 美和	認定こども園園長	
教職員互選	33-1-2	スズキ 春樹 鈴木 春樹	中高教諭	
教職員互選	33-1-2	テルマ 眞 照沼 眞	学園職員	
卒業生	33-1-3	サカ 大樹 坂 大樹	会社役員	
卒業生	33-1-3	ヒサツネ 美枝子 久恒 美枝子	中学同窓会長	
保護者・ 後援者	33-1-4	ウチダ 義人 内田 義人	公立小学校教諭	
保護者・ 後援者	33-1-4	カワカミ 光彦 川上 光彦	高校同窓会会長	
保護者・ 後援者	33-1-4	アサヒ 正敬 朝日 正敬	認定こども園保護者	
外部学識 経験者	33-1-5	ワタナベ 泰徳 渡辺 泰徳	病院院長	
外部学識 経験者	33-1-5	ノゾワ 英雄 野澤 英雄	病院院長	
外部学識 経験者	33-1-5	キクチ 譲 菊池 譲	社会福祉法人副理事長	

(参考) 構成状況

- ・評議員定数 10～17名
- ・評議員現員 12名
- ・うち学外者 8名 (67%)
- ・理事との兼職 なし (法令適合)

3. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 業務の範囲

- ①私立学校法監査
- ②私立学校振興助成法監査

4. 役員等の異動状況

(新任)

令和7年5月30日、監事 村田雅彦、山田耕一 就任

令和7年5月30日、評議員 鈴木春樹、照沼真、坂大樹、内田義人、朝日正敬 就任

(退任)

令和7年5月30日、理事 栗原加代 任期満了により退任

令和7年5月30日、監事 鈴木英一、根本龍哉 任期満了により退任

令和7年5月30日、評議員 細川知正、東海林宏司、ランドルW. ヴォス、杉浦聖美、川又貴志、
笹尾光、池内耕作、山中俊克、栗原加代、米岡英治、西野宮みゆき、今井正和、海野卓哉、
森美木、中岫隆幸、杉本健二、軍司恭子、大町幸子、前田秀穂、砂川二郎、鈴木誉志男
任期満了により退任

(重任)

令和7年5月30日、理事長 笹尾光 重任

令和7年5月30日、理事 東海林宏司、ランドルW. ヴォス、細川知正、川又貴志、鈴木誉志男、
砂川二郎、池内耕作、杉浦聖美、米岡英治、笹尾光 重任

令和7年5月30日、評議員 岩間信之、西村美和、久恒美枝子、川上光彦、渡辺泰徳、野澤
英雄、菊池譲 重任

5. ガバナンスに関する補足

- ・理事及び評議員の兼職はなく、法令に適合している。
- ・役員構成における特別利害関係者の割合は法令の範囲内である。
- ・監事及び会計監査人の独立性は確保されている。

II. 事業の概要

(1) 第15期中期経営計画最終年を終えて ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～

学園第15期中期経営計画評価推移結果

【 学園全体 】

<大科目>

	1年目 2021年度	2年目 2022年度	3年目 2023年度	4年目 2024年度	最終評価	対前年 比評価
戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進	C 3	B 4	B 4	B 4	B 4	
戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進	C 3	C 3	B 4	B 4	A 5	↑
戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援	B 4	B 4	B 4	A 5	A 5	
戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築	C 3	C 3	C 3	B 4	B 4	
	平均 3.2	平均 3.6	平均 3.8	平均 4.2	平均 4.6	

<中科目>

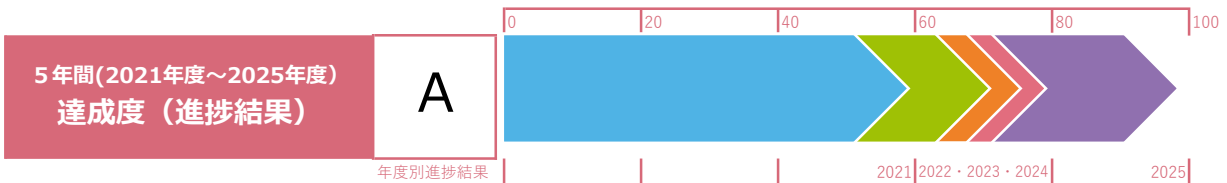
	1年目 2021年度	2年目 2022年度	3年目 2023年度	4年目 2024年度	最終評価	対前年 比評価
戦略Ⅰ 1学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
2園児の安定的確保と広報誌の強化	C 3	C 3	C 3	C 3	B 4	↑
3学校の魅力の情報発信力強化	B 4	A 5	A 5	A 5	A 5	
4豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
	平均 3.3	平均 4.0	平均 4.0	平均 4.0	平均 4.8	
戦略Ⅱ 1建学の理念に基づいた教育	D 2	C 3	C 3	B 4	B 4	
2教育の質保証	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
3学生支援体制の充実	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
4教職員研修の充実	B 4	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
5多様な研究の推進	C 3	C 3	C 3	A 5	A 5	
6大学と連携した特色ある保育の推進	B 4	B 4	B 4	A 5	A 5	
7大学生の実習受け入れ態勢の充実	A 5	A 5	A 5	A 5	A 5	
8中高一貫教育の充実と発展	C 3	B 4	B 4	B 4	B 4	
9法人内中大連携、高大連携の推進	B 4	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
10チャペルのあるキャンパス・ライフ	B 4	B 4	B 4	B 4	B 4	
	平均 3.5	平均 3.9	平均 3.9	平均 4.3	平均 4.7	
戦略Ⅲ 1地域社会貢献への積極的活動実施	D 2	C 3	B 4	B 4	B 4	
2グローバル化の推進	D 2	C 3	B 4	B 4	B 4	
3地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用	B 4	B 4	B 4	B 4	B 4	
4海外のキリスト教系学校学生との交流	— 0	D 2	C 3	C 3	C 3	
	平均 2.0	平均 3.0	平均 3.8	平均 3.8	平均 3.8	
戦略Ⅳ 1進路支援に対する組織的な支援体制の強化	B 4	B 4	B 4	A 5	A 5	
2キャリア教育の実践と充実	B 4	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
3学習指導と進路指導の強化	B 4	B 4	B 4	B 4	B 4	
	平均 4.0	平均 4.0	平均 4.0	平均 4.3	平均 4.7	
戦略Ⅴ 1組織ガバナンスの強化	B 4	B 4	B 4	A 5	A 5	
2予算配分の適正化	C 3	C 3	C 3	C 3	B 4	↑
3収入の多様化と経費節減による財政基盤強化	C 3	C 3	C 3	C 3	B 4	↑
4中長期修繕計画の策定と必要資金の確保	C 3	B 4	B 4	B 4	A 5	↑
5安心と安全に基づく環境整備	C 3	C 3	B 4	B 4	A 5	↑
	平均 3.2	平均 3.4	平均 3.6	平均 3.8	平均 4.6	

<中科目>

年間評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終評価
100%達成 S	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
81%-99%達成 A	1 3.8%	2 7.7%	2 7.7%	6 23.1%	15 57.7%
61%-80%達成 B	10 38.5%	15 57.7%	18 69.2%	16 61.5%	10 38.5%
41%-60%達成 C	11 42.3%	8 30.8%	6 23.1%	4 15.4%	1 3.8%
21%-40%達成 D	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1%-20%達成 E	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
0%、実施せず —	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	26	26	26	26	26



- ・広報および募集活動の質を向上させ、入学定員を確保する。
- ・学園の文化・教育・研究を伝える広報戦略を強化する。



大科目：5年間の実行結果・評価説明

大学	情報共有・管理のためのシステム導入、継続的な情報発信、SNSの活用により、18歳人口の減少下でも入学者を確保できている。学内連携をさらに強化するとともに、本学のブランドを磨き上げる必要がある。
認定こども園	附属園としての特色である茨城キリスト教大学との連携を広報に活かし、入園者の確保につなげることができた。一方で、年々増加する保育ニーズに対応した利用定員の設定と受け皿づくりは、今後の課題である。
中学校 高等学校	ホームページの更新、中学校や塾への訪問などによる広報活動を強化し、学園の環境の良さと魅力を大いにアピールできた。
法人事務局	豊かな自然と歴史を基盤に、新校舎や立地優位性、周年事業を活用した広報を展開し、ブランド力強化を通じて入学者確保を推進した。
キリスト教 センター	学園の宝でもあるキアラ館の50周年という節目を生かし、記念企画や記念行事を開催するとともに、その魅力を広報活動に大いに活用した。



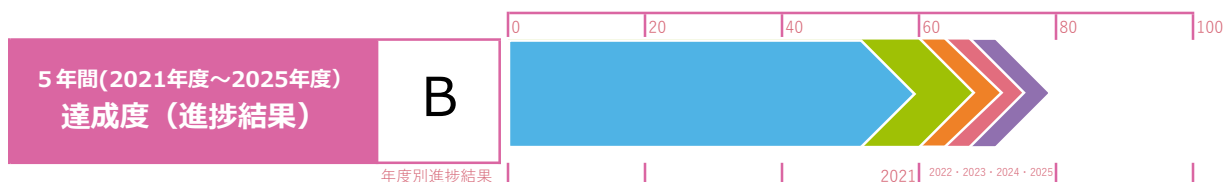
2021年度から2025年度末までの

中科目：各部局マスタープラン 5年間の実行結果・評価説明

1. 学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築		A	
大学	継続的な情報発信、SNSの活用、業者コンテンツの活用などで認知度拡大が図られた。また、接触者情報をリアルタイムに共有・管理ができるようになった。今後さらに学部学科と入試広報の連携を強化する必要がある。		
2. 園児の安定的確保と広報誌の強化		B	
認定こども園	せいじ園・みらい園合計の園児数は、経営目標とする入園者数を上回ることができた。年間を通して、X、ホームページでの広報や子育て支援を充実させ、入園者の確保につなげることができた。		
3. 学校の魅力の情報発信力強化		A	
中学校 高等学校	受験希望者や地域社会に対してはSNSを中心とした広報活動を展開し、オープンキャンパスはもちろん、学園祭でも多くの人を集めることができた。		
4. 豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築		A	
大学	学科と入試広報部の連携により、情報発信力は向上した。しかしブランドの磨き上げに課題が残る。茨城大学は「スチューデントサクセス」を軸とした研究・教育活動の系統的整理と広報を進めている。本学も見習いたい。		
認定こども園	自然豊かな学園キャンパス内での散歩や大学施設の活用をX、ホームページで広報することにより、総合学園の一部局としてのブランド価値を、保護者のみならず、より多方面に浸透させることができた。		
中学校 高等学校	オープンキャンパスでは総合学園の環境と魅力を十分に伝えられた。また、クリスマスマーケットやツリー点灯式ではクリスチャンスクールとしての存在を大いにアピールすることができた。		
法人事務局	豊かな自然と80年の歴史を基盤に、新校舎・駅近立地や周年事業を活用した広報を推進し、革新的な学園ブランドの構築に向けた実施体制を整備した。		
キリスト教センター	学園のシンボルであるキアラ館が建築50周年を迎えたことを活かし、記念企画を開催し、記念パンフレット等を作成した。さらに、各学校や部署の広報に建築物としても美しいキアラ館を多用した。		



- ・隣人愛の精神を持ち、主体的に学び、次世代へ切り拓く人間を育成する教育を行う。
- ・多様性のある研究活動を推進し、地域・世界への貢献を果たす。



大科目：5年間の実行結果・評価説明

大学	内部質保証体制を整えてきた5年間だったと言える。そのサイクルがまわりはじめたことで、今後は「特色ある教育・研究活動」をPLANに加えれば、CHECKとACTIONにつながり堅牢となるものと期待する。
認定こども園	建学の理念に基づき園児一人ひとりを大切にされた教育・保育を継続した。また、茨城キリスト教大学、茨城キリスト学園高等学校、茨城キリスト学園中学校と多様な形で連携し、園児に多くの学びや体験の場を提供した。
中学校 高等学校	建学の精神に基づいた教育活動を実践するため、教職員の研修を強化した。また、総合学園の強みを生かし、他部局との連携を図った。
法人事務局	オンラインと対面を併用した研修により教職員の資質向上と相互理解を促進し、教育・研究活動の高度化につながる人材育成を推進した。
キリスト教 センター	学園のキリスト教教育の中心であるチャペル礼拝を充実させ、より多くの参加者を得るためのオンライン配信を充実させた。それに伴う様々な工夫も駆使した。



中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2025年度末までの
5年間の実行結果・評価説明

1. 建学の理念に基づいた教育		B	
大学	未来教養学環を開設し、建学の理念に基づいた教養教育を行う体制が全学的に整った。地域・国際社会への貢献を見据えた教育も成果を上げた。今後は学園内が連携し特色ある教育を推進する必要がある。		
認定こども園	建学の理念に基づき園児一人ひとりを大切にしている教育・保育が評価されている。保育者一人ひとりが、日々の祈りや聖話の時間を大切にし、キリストの愛の精神を伝えている。		
中学校 高等学校	従来の放送礼拝に加え、讃美礼拝や生徒主体の礼拝などにも取り組み、充実した実りある礼拝が実践できた。生徒主体のボランティア活動も推進した。		
2. 教育の質保証		A	
大学	2027年度の認証評価に向けた体制をほぼ整えた。2025年度分の自己点検・評価で最終的な精査を行い、認証評価機関に提出する2026年度分の自己点検・評価報告書を万全のものとするための体制が整った。		
3. 学生支援体制の充実		A	
大学	本学の学生支援体制はもともとそれほど貧弱ではないが、対応する教職員の労力がより有機的に奏功するようになるという観点でウェルネス・センター構想には皆が期待している。		
4. 教職員研修の充実		A	
大学	研修課題の増加に研修実施が追いついていない。グループワークなども必要だが充実しているとは言いがたい。またFD/SDに先んじて、自己点検・評価で「課題」を抽出する必要がある。		
認定こども園	年間を通して教職員一人ひとりが研修に参加し、学びを深めることができた。また、2025年度は新たな目標である（ICT活用）に向けた研修にも積極的に参加することができた。		
中学校 高等学校	教職員研修の充実のための研修プログラムを増やし、多くの教員が参加した。		
法人事務局	オンラインと対面を併用した研修を充実させ、多様な参加を促進するとともに、若手・中堅による発表機会を通じて教職員間の相互理解と資質向上を図った。		

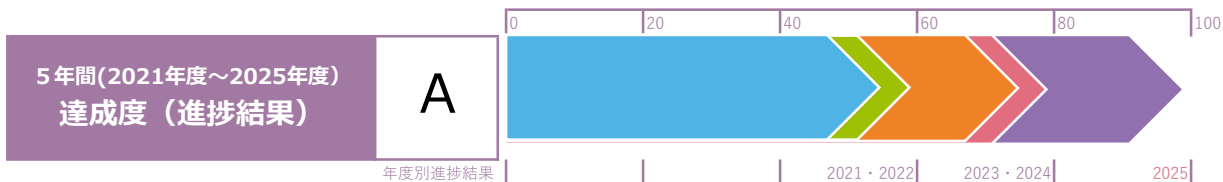


2021年度から2025年度末までの
中科目：各部局マスタープラン 5年間の実行結果・評価説明

5. 多様な研究の推進		A	
大学	多様な研究として、産学連携の実施や研究終了後の成果発表等これまでの活動を保ちながらも、新たな科研費の採択がなされた。また、学術センターを中心に科研費獲得のための積極的な取り組みが推進された。		
6. 大学と連携した特色ある保育の推進		A	
認定こども園	「体育教育」「英語教育」に加え、看護学部による看護体験や地域・国際交流センターを通じた留学生との交流会など、大学との連携を深めることができた。今後も継続していきたい。		
7. 大学生の実習受け入れ態勢の充実		A	
認定こども園	子どもに関わる職業を目指す学生の学びの場として、茨城キリスト教大学文学部児童教育学科幼児保育コースの学生を中心に様々な学部・学科の実習を受け入れた。園児にとっても多様な人と触れ合う機会となった。		
8. 中高一貫教育の充実と発展		B	
中学校 高等学校	高校2年次からの「一貫特進SAクラスと高入特進SGクラスの合併」を軌道に乗せた。また、高校の春の短期留学先をカナダに変更した。		
9. 法人内中大連携、高大連携の推進		A	
中学校 高等学校	茨城キリスト教大学教員を招聘し、探究活動、職業ガイダンス、模擬授業ガイダンス、食育講座、いのちの教育を行った。		
10. チャペルのあるキャンパス・ライフ		B	
キリスト教 センター	学園の根幹であるキリスト教教育の柱としてチャペル礼拝を充実させた。具体的には、通常のチャペルに加えて、企画チャペルを多く開催した。また、配信の精度も高め、オンライン参加者に配慮した。		



- ・地域に深く根ざし、国際社会に貢献する学園のブランド力を確立する。
- ・地域との連携活動を強化する。世界とつながり世界に学ぶ教育を深化させる。



大科目：5年間の実行結果・評価説明

大学	様々な地域貢献活動を通して地域貢献活動を実施した。海外派遣学生も増加傾向にあり、海外提携校から多くの受入留学生も来学した。インターン生の受入も継続的に行われており、学内のグローバル化につながった。
認定こども園	地域連携活動およびグローバル教育活動ともに積極的に取り組んだ。グローバル教育アシスタント（留学生）との交流を通して多くの学びを得ることができた。一方で、保育者の国外研修実施は引き続き課題である。
中学校 高等学校	地域連携や国際交流を強化しながら実施した。
キリスト教 センター	内向きになりがちな教育機関において大切な外向きの働きの一つとして、キャロリングや讃美奉仕を実施した。さらに、地域貢献として、学園クリスマスやチャペル・コンサートを開催した。

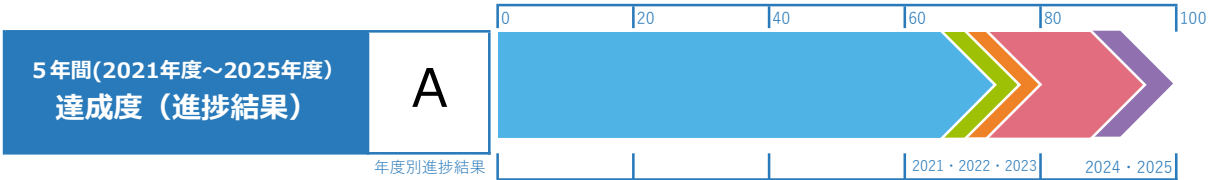


2021年度から2025年度末までの
中科目：各部署マスタープラン 5年間の実行結果・評価説明

1. 地域社会貢献への積極的活動実施		B	
大学	リカレントを含め、多くの講座に講師派遣を行った。産官学の連携事業も実施された。『IC with U』や「常陸乃食 魅力向上プロジェクト」など学科を跨いだ地域貢献活動も複数行った。		
認定こども園	園から積極的に交流の機会を持てるよう、地域連携に取り組んだ。日立市主催の研修では、せいじ園・みらい園それぞれの学区の保育園・幼稚園・小学校で情報交換を行い、架け橋カリキュラムを作成することができた。		
キリスト教センター	「世の光」、「地の塩」として、地域社会や近隣諸教会に奉仕すべく、クリスマス・キャロリングや讃美奉仕を行なった、また、地域貢献として、外部にも開かれたコンサートや講演会を多数開催した。		
2. グローバル化の推進		B	
大学	海外留学・海外研修派遣を促進させるために説明会や国際交流活動や留学に関する報告書のHPの掲載、危機管理対策も実施した。学内のグローバル化にむけた活動も行った。		
認定こども園	教職員の海外研修は実施できていないが、グローバル教育アシスタント（留学生）との交流を通して学びを深めることができた。海外研修については、状況が整い次第、実施していきたい。		
中学校 高等学校	従来の中学校・高等学校における短期留学制度に加え、2024年度には中学シンガポール短期留学を、2025年度には高校カナダ短期留学を開始した。		
3. 地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用		B	
中学校 高等学校	外部人材による探究活動への評価や助言、国立大学による部活動への指導を受けるなど地域連携を強化した。		
4. 海外のキリスト教系学校学生との交流		C	
キリスト教センター	国際交流の一環として、留学生等によるチャペルを毎年実施した。また、海外講師による英語チャペルを随時開催した。		



- ・キャリア教育、就職・進学支援の向上を図り、学生・生徒の夢の実現に寄与する。
- ・学生・生徒の卒業後の満足度を上げる。



大科目：5年間の実行結果・評価説明

大学	キャリア教育、教員採用試験・国家試験においては確実な成果が示された。今後、より成果の充実を図るために各組織の連携強化および、全学的に卒業生と在学生・教員とのネットワークの多様化と構築を促進してゆく。
中学校 高等学校	進路ガイダンスや宿泊行事を通してキャリア教育を実践するなど、進路指導を強化した。



2021年度から2025年度末までの
5年間の実行結果・評価説明

中科目：各部署マスタープラン

<p>1. 進路支援に対する組織的な支援体制の強化</p>	<p>A</p>	
<p>大学 教職支援センターの設置、体系的キャリア教育の継続により教育力の向上が図れ、教員採用試験や国家試験では多数の合格者を輩出した。また、学園祭や記念行事、ホームカミングデーから卒業生との連携を推進した。</p>		
<p>2. キャリア教育の実践と充実</p>	<p>A</p>	
<p>中学校 高等学校 進路学習指導や宿泊行事において専門スキルを持つ外部人材を積極的に活用し、キャリア教育活動を実践した。</p>		
<p>3. 学習指導と進路指導の強化</p>	<p>B</p>	
<p>中学校 高等学校 国立大学が実施する公開講座について中高生に周知し、受講を促すことで、進路実現への意識高揚に努めるとともに、手厚い個別指導を実施した。</p>		



・学生・生徒・園児数を継続的に確保する。
 ・環境変化に対応する事業と財務のバランスを図り財務基盤を強化する。



大科目：5年間の実行結果・評価説明

大学	財務基盤のバランスをみれば、収入のための施策が依然として弱く、支出が多い。前者では「社会人の学び直し」に対応すること、後者ではDX推進による職務負担軽減と人件費削減が急務である。
認定こども園	学納金の見直しや公的補助金の活用により、収入の多様化に努めた。経営目標である入園者数は確保できたが、今後も経費削減の方策を継続していく必要がある。
中学校 高等学校	中学校、高等学校とも入学定員を確保できていない。2021年度から2025年度にかけて、2回の学納金改定を実施したものの財政基盤の安定には至っておらず、さらなる魅力ある学校づくりが求められる。
法人事務局	入学者確保を背景に予算配分を最適化するとともに、収入多様化と経費節減で収支均衡を維持し、施設整備・安全対策も含めた持続的な財務基盤の構築を図った。
キリスト教センター	キリスト教センターは、直接的に学園財政に関わる組織ではないが、本学園の魅力の一つであるキリスト教教育を充実を図るために、そこで働く学園教職員を対象とした研修や啓発に尽力した。



2021年度から2025年度末までの
中科目：各部局マスタープラン 5年間の実行結果・評価説明

1. 組織ガバナンスの強化		A	
大学	合意形成がスムーズに進まない場面が多々生じるが、異なる意見が適切なかたちで対立することはむしろ必要である。本学はその意味で上位下達ではない、むしろ自由闊達な学風に根差したガバナンスを実現している。		
2. 予算配分の適正化		B	
大学	「経営目標とする入学者数」を、大学全体として定員割れを来すことなく確保することができた。そのための予算配分も、結果からすれば適正だったと言える。		
認定こども園	こども園全体として経営目標とする入園者数を確保することができた。		
中学校 高等学校	第一志望者数は維持できている。学業特待生および体育特待生については、選考基準の見直しを行ってから複数年が経過しており、2026年度入試においても奨学費支出の抑制を図ることができた。		
法人事務局	各校の魅力度向上と募集活動により入学者数を安定確保し、人口減少下でも経営目標達成を支える基盤を維持し、予算配分の適正化に資した。		
キリスト教 センター	本学園の「キリスト教主義」を魅力の一つと捉え、学生・生徒のみならず、学園教職員に建学の理念に立ち返る意識を高めるために、研修会や創立記念礼拝を実施した。		
3. 収入の多様化と経費節減による財政基盤強化		B	
大学	学環設置を除き、収入の多様化を図る施策、とりわけ寄附金収入・公的補助金収入に加え、18歳人口に限らず多様な世代に対して教育財を提供し対価を得ていくという課題は達成できていない。		
認定こども園	学納金収入の確保に加え、収入の多様化および経費削減の方策を継続していく。		
中学校 高等学校	中学校、高等学校ともに財政基盤の安定を目的として、2024年度および2026年度入学生から学則改定（学納金改定）を実施した。		
法人事務局	寄附金等による収入多様化と安定的な学納金収入の確保に加え、継続的な経費節減により収支バランスを維持し、財政基盤の強化を図った。		
キリスト教 センター	キアラ館は、建築学的にも高い評価を受けており、芸術的にも優れた建物であることから、寄附等への理解と協力を呼びかけた。		



2021年度から2025年度末までの
中科目：各部署マスタープラン 5年間の実行結果・評価説明

<p>4. 中長期修繕計画の策定と必要資金の確保</p>	<p>A</p>	
<p>法人事務局</p>	<p>既存施設の更新・インフラ整備を進めるとともに、各種調査や施設管理台帳の活用により年次修繕計画の具体化を図り、中長期修繕計画策定と資金確保の基盤を整備した。</p>	
<p>5. 安心と安全に基づく環境整備</p>	<p>A</p>	
<p>大学</p>	<p>避難訓練を毎年行い、いざというときに学生を守るため、特に教職員がどう行動するかについて繰り返し確認しながら、防犯意識が薄れることを防いでいる。防犯カメラの設置数も県内随一の規模に達したと思われる。</p>	
<p>認定こども園</p>	<p>せいじ園・みらい園ともに施設や園庭遊具の安全点検に努めた。また、電子錠や防犯カメラの設置等、ハード面の充実が図られ、利用者より好評を得た。</p>	
<p>中学校 高等学校</p>	<p>防災避難訓練は毎年行い、また、原子力災害を想定して備蓄品も毎年更新している。防犯カメラも必要に応じて活用している。</p>	
<p>法人事務局</p>	<p>防災訓練や危険箇所の把握を通じた意識啓発と、不審者対策や情報共有の強化により危機管理体制を整備し、安心・安全な教育環境の確保を図った。</p>	
<p>キリスト教 センター</p>	<p>学園の防災訓練にも積極的に参加し、管財課と連携して、安全管理を徹底した。</p>	

第15期中期経営計画 部局別総括

部局名	総括
大学	<p>2021～2025年度は、少子化の進行や新型コロナウイルス感染症への対応など、計画策定時に想定し得なかった環境変化の中で大学を運営する必要に迫られた。その状況下で、各組織が計画に基づくアクションプランに主体的に取り組み、教育内容・教育環境の改善、学生支援の充実、情報発信の工夫など一定の成果をあげた。内部質保証の観点からPDCAサイクルを意識した取り組みも徐々に定着した。</p> <p>一方、当初の評価指標が「計画がどこまで進められたか」という活動量指標（手段）でほぼ占められ、「学生・教職員・地域社会にどのような成長や便益がもたらされたか」という成果指標（目標）の設定に乏しかったため、結果として本来の意味での成果については評価未遂、ないしは各評価者らの主観に拠る定性的判断となった。次期計画は上述した意味での成果指標を軸とし、内部質保証を実質的に機能させる実効性の高い計画として展開していく必要がある。</p>
こども園	<p>出生数の低下により少子化に歯止めがかからない5年間ではあったが、経営目標とする入園者数を確保することができた。ホームページ、入園案内、SNSなどを活用し、茨城キリスト教大学と連携した教育（看護・体育・英語・音楽など）に取り組む様子を発信したことで同大学附属認定こども園ならではの特色ある活動として好評を得た。茨城キリスト教大学の附属認定こども園としてのブランド価値を、広報等を通じて強化し、少しずつではあるが浸透しつつある。</p> <p>また、地域の小学校・中学校・高齢者施設への訪問やお祭りへの参加など、積極的に地域に出向くとともに、中学生の職場体験、高校生のインターンシップの受け入れによる交流も深めた。</p> <p>さらに、茨城キリスト教大学地域・国際交流センターを介した留学生との交流会やグローバル教育アシスタントの導入は、異文化交流につながり、子どもたちが世界に目を向けるきっかけとなった。</p> <p>年々変化する利用者ニーズに対応した利用定員の設定や収入の多様化は今後も継続的な課題である。</p>
高校 中学校	<p>ホームページの更新、中学校や学習塾への訪問活動を強化するなど広報活動の充実を図り、学園の教育環境の良さと魅力を大いにアピールできた。</p> <p>また、建学の精神に基づいた教育活動を実践するため、教職員の研修の充実に取り組み教育の質の向上を図った。併せて、総合学園の強みを生かし、他部局との連携を推進することで教育活動の幅を広げることができた。一方で中高一貫のシステムについては再構成する必要がある。</p> <p>教育活動面では地域連携や国際交流を強化するとともに、進路ガイダンスや宿泊行事を通してキャリア教育を実践するなど、進路指導の充実にも努め、一定の成果を上げてきた。</p> <p>財政面においては、この5年間、適切な時期に学納金改定を行ってきたものの、中高の財政基盤は厳しい状況にある。今後は、教育内容の質的向上と学校としての魅力を一層高めることで、中学校・高等学校ともに入学定員の安定的確保を図る必要がある。</p>
法人 事務局	<p>第15期中期経営計画において法人事務局は、当初は一部項目で検討段階に留まる取組も見られたが、年次を追うごとに改善と具体化を進め、最終的には大半の小科目・中科目において評価Aを達成した。広報面では新校舎竣工や周年事業を契機にブランド構築を推進し、入学者確保に寄与した。教育面ではオンラインと対面を融合した研修により教職員の資質向上を図った。財務面では入学者確保を背景に安定収入を維持しつつ、寄附金等による収入多様化と経費節減を進め、収支均衡を確保した。さらに施設整備や中長期修繕計画の具体化、安全対策の強化により、持続可能な経営基盤の確立に至った。</p>

第15期中期経営計画 部局別総括

部局名	総括
キリスト教センター	<p>「茨城キリスト教学園」という名称の中心には、「キリスト教」がある。本学園の根幹としてのキリスト教主義と言えよう。これなくして「茨城キリスト教学園」はあり得ない。・・・学園キリスト教センターは、学園組織の中では決して大きな部署ではないが、その中心であるキリスト教教育を担っているという大きな志を持っている。また、必ずしも、キリスト教センターは学園の経営や財政に直接関与する部署ではないものの、学園の本質としてのキリスト教教育の柱の一つである礼拝やチャペル、およびキリスト教教育活動を担うことを通して、学園全体の教育の土台に関わっていると考えている。第15期においては、本学園のキリスト教教育の象徴であり、学園の宝とも言える「キアラ館」が竣工50周年という大きな節目を迎えた。その記念企画を実施し、記念行事を開催できたことは喜びでもある。また、チャペル礼拝やキリスト教講演会、キアラ館コンサートなど、様々なキリスト教教育活動に関われたことは感謝でもある。・・・なお、「キアラ館」はあくまでも器(入れ物)であるので、その器を映えさせるべく、今後(第16期以降)は、その中身としてのキリスト教教育活動をより充実させていく必要がある。</p>

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後は、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁し、2024年4月には未来教養学環を開設した。本学は、キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のよう

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公私立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2021年度を初年度とする第15期中期経営計画を理念の体系および戦略実施の体系を明確にし、以下の通り5つの戦略方針（戦略ⅠからⅤ）の方向性に基づいたマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」では、18歳人口減少期を迎えるにあたり、ホームページ等の広報力・情報発信力を向上させ、安定的に志願者を確保できるようにマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」においては、建学の精神に基づいた教育の充実と人材育成、教学マネジメントの確立、多様な学生への支援、FD・SDの推進、研究力の向上や外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの推進等についてマスタープラン・業務計画を策定し、教育および研究活動の充実を図ることとした。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」においては、地域社会からの要請にこたえる講座の実施や地域と連携したリカレント教育の推進、海外留学・研修の推進やキャンパス内の国際化等を推進し、地域社会との連携を深めるとともにグローバル化を進めるべくマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」においては、体系的なキャリア教育の実施、就職活動等における卒業生との連携推進、各種免許や資格取得、採用試験合格者数の増加を図ることで支援の充実を図ることとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」においては、特に組織ガバナンス強化において「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき適切なガバナンスの確保、自己点検・評価の徹底実施を掲げた。

上記戦略ⅠからⅤにおけるマスタープラン・業務計画の目標達成のために、大学院を含む各学部学科専攻・各部署ではマスタープラン・業務計画に紐づくアクションプランをさらに策定し、

課題解決に取り組んでいる。

2025年度は、第15期中期経営計画の5年目最終評価となる。主なマスタープラン・業務計画に係る最終評価・実行結果等については以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・ 継続的な情報発信、SNSの活用、業者コンテンツの活用などで認知度拡大が図られた。また、接触者情報をリアルタイムに共有・管理ができるようになった。今後はさらに学部学科と入試広報の連携を強化する必要がある。
- ・ 新たなシステムを導入したことにより、入試広報に関わる接触者情報や高校巡回での情報をリアルタイムに共有できるようになった。今後は志願者数の動向、カリキュラム等について学部学科と連携を強化する必要がある。
- ・ 学科と入試広報部の連携により、情報発信力は向上した。しかしブランドの磨き上げに課題が残る。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・ 内部質保証体制を整えてきた5年間だったと言える。そのサイクルがまわりはじめたことで、今後は「特色ある教育・研究活動」をPLANに加えれば、CHECKとACTIONにつながり堅牢となるものと期待する。
- ・ 未来教養学環を開設し、建学の理念に基づいた教養教育を行う体制が全学的に整った。地域・国際社会への貢献を見据えた教育も成果を上げた。今後は学園内が連携し特色ある教育を推進する必要がある。
- ・ 多様な研究として、産学連携の実施や研究終了後の成果発表等これまでの活動を保ちながらも、新たな科研費の採択がなされた。また、学術センターを中心に科研費獲得のための積極的な取り組みが推進された。
- ・ 学生の地域ボランティアを支援する体制が充実した。建学の理念に基づき地域・国際社会に貢献する人材を育成するために、地域協創人材教育プログラム及び多文化協働クリエイター教育プログラムを立ち上げた。
- ・ 「ウェルネス・センター」の構築に向けた学長主導の準備委員会を組成した。学務部学生担当の一部機能と保健室をカウンセリング子育て支援センターと融合させ、多様な学生への相談体制を充実させる見通しがついた。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

- ・ 様々な地域貢献活動を通して地域貢献活動を実施した。海外派遣学生も増加傾向にあり、海外提携校から多くの受入留学生も来学した。インターン生の受入も継続的に行われており、学内のグローバル化につながった。
- ・ リカレントを含め、多くの講座に講師派遣を行った。地域に結びついた教育である「プロジェクト実習」、「日立市職員グローバル・イングリッシュ研修」や「関彰商事リカレント英語プログラム」など、自治体および企業に対するリカレント教育や産官学の連携事業も実施された。『IC with U』や「常陸乃食 魅力向上プロジェクト」など、学科を跨いだ地域貢献活動も複数行われている。
- ・ 海外留学・海外研修派遣を促進させるために、説明会や国際交流活動、留学に関する報告書

の HP の掲載、危機管理対策も実施した。学内のグローバル化に向けた活動も行った。

- ・ 韓国、インドネシア、米国の海外提携大学への訪問を通して学生と教員との交流も行われた。記念式典にも参加し交流を深めている。本学からの海外派遣は少ないが、受入留学生は多い。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

- ・ 教職支援センターの設置、体系的キャリア教育の継続により教育力の向上が図れ、教員採用試験・国家試験においては確実な成果が示された。今後、より成果の充実に図るために各組織の連携強化、および全学的に卒業生と在学学生・教員とのネットワークの多様化と構築を促進してゆく。
- ・ 1 年次生対象のチームビルディングと EQ の継続、1 年次と 3 年次に PROG テストの実施等キャリア支援を行う基盤を確立した。就職活動に関しても、各職域の専門家、卒業生とキャリア支援センターの協力体制が構築された。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・ 財務基盤のバランスをみれば、収入のための施策が依然として弱く、支出が多い。前者では「社会人の学び直し」に対応すること、後者では DX 推進による職務負担軽減と人件費削減が急務である。
- ・ 入学者数が年々減少しているものの、大学全体としての定員割れは避けることができた。各種広報媒体やオープンキャンパス等の業務が、人口動態の影響による志願者減を食い止める効果を発揮したと言える。
- ・ 2026 年度入学者についても引き続き、学環の設置が他学科の志願者減につながった気配はなく、着実に収入増をきたし、入学定員もはじめて充足した。2027 年度からの定員移動も機関決定に至った。
- ・ 日本私立大学協会「ガバナンス・コード 2.0」に対応して本学版もアップデートし、「適切なガバナンス確保」ができていくかどうかについて社会の評価を仰ぐための公表に至った。

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

本園は、1947 年に開園したシオン学園多賀幼稚園を起源としている。その後、茨城キリスト教学園幼稚園、キリスト教聖児幼稚園などの改称を経て 2005 年に大学の附属園となった。同年、日立園が茨城県の「総合施設」モデル事業実施施設「聖児園」となり、2006 年には茨城県第 1 号の認定こども園「せいじ園」となった。現在は、茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園・せいじ園の 2 園があり、いずれも幼保連携型認定こども園として、キリスト教精神に基づいて一人ひとりの子どもを大切にする教育・保育を行っている。幼保連携型認定こども園では 1 号認定（教育）と 2、3 号認定（教育・保育）の園児が在園しているが、年々、両親共働きの家庭が増えており、1 号認定（教育）と 2、3 号認定（教育・保育）の割合が逆転してきている。2025 年度の第 1 5 期中期経営計画に係る評価・実行結果等は以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学（園）者数の確保」

少子化や入園希望者の動向を考慮し、みらい園・せいじ園ともに 3 号認定（0～2 歳児）の入園者確保に努めた。また、子育て支援事業等の開催や園見学希望者の受け入れを積極的に行い、丁

寧に対応した。入園案内のパンフレットを、見る側のニーズに沿ったわかりやすいレイアウトに改善した。総合学園の強みを活かした活動内容を、ホームページや SNS を活用して広報に努めた。2025 年度末時点で、こども園全体の経営目標とする入園者数を確保することができた。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

建学の理念に基づいた教育を行い、礼拝や聖書をわかりやすく伝える聖話等を通して、その教育内容が日々子どもたちの生活に活かされている。

2025 年度も茨城キリスト教大学地域・国際交流センターと連携し、イタリア、ウクライナ、ベトナム、キルギスの留学生との交流を行った。交流会当日だけでなく、当日を迎えるまでの準備を通して、異文化や世界を知る機会になり、総合学園ならではの学びとして好評を得た。また、年間を通して茨城キリスト教大学文学部児童教育学科幼児保育コースや看護学科、現代英語学科との連携活動を実施した。子どもを知る学びの場としても幅広く学生を受け入れた。さらに、みらい園・せいじ園合同の園内研究会や保育力向上のための園外研修会、キャリアアップ講習への参加、1～3年目の保育教諭を対象にした勉強会等を実施し、教職員全体の教育・研究活動を推進した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

日立市主催の保幼小研修会に副園長・主任が参加し、情報交換、架け橋カリキュラム作成を行った。保育参観においては、近隣小学校教員に園の様子を参観してもらった。高齢者施設や近隣の小・中学校、大みかまつりといった地域の行事に園児が積極的に出向き、地域連携に努めた。また、助川中学校、多賀高等学校からの依頼を受けてこども園保育教諭が職業講話の講師を務め、保育教諭の仕事の内容ややりがいを紹介した。

その他、茨城キリスト教学園高等学校をはじめ近隣高等学校のボランティアやインターンシップ、近隣中学校の職場体験を受け入れた。

グローバル教育活動については、グローバル教育アシスタント（ウクライナの留学生）が隔週でみらい園・せいじ園に来園し、園児と日常生活をともにし、交流することができた。また、学園講堂にてみらい園・せいじ園合同で英語影絵劇を鑑賞した。日本語に英語のフレーズを交えた美しい影絵劇に子どもたちはすぐに引き込まれ、英語影絵の世界の中で、英語に親しみ、外国語でのコミュニケーションを楽しむ機会となった。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

ニーズのある 3 号認定児を中心に、年間を通して入園希望者の受け入れを行った。みらい園は利用定員に満たなかったが、こども園全体としては経営目標とする入園者数を確保することができた。学納金は据え置きであったが、収入の多様化（寄附金収入・公的補助金収入等）、経費削減の方策を検討し、その都度実施した。

みらい園・せいじ園ともに園庭遊具の点検を行い、せいじ園門扉の電子錠および防犯カメラの設置、せいじ園駐車場整備など、安心と安全を保障するための環境整備を行った。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は 1948 年、中学校は 1962 年にミッションスクールとして開校している。

創立以来キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

中学校単独の打ち合わせ会を定例で開催し、学年や校務分掌等からの意見（改善点や問題点）を吸い上げやすい状況をつくっている。少しずつ内部改革を進めているが、2年連続で2クラス編成となり、このことによる弊害が浮き彫りとなった。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

入試広報部長の丁寧かつ綿密な塾訪問の結果、多くの塾からの信頼を勝ち得てはいるが、単願受験者の減少により厳しい入試状況となった。一方では、今年度も多くの適性検査型（第2回入試）の受験があり、受験者数は5年連続で200名を超えた。これにより入学者数の確保が期待されたが、県立中学校の追加合格により入学辞退者が多数出たことで、今年度も2クラス編成にならざるを得ない残念な結果となった。

入学者の満足度が相対的に高いことを武器にして、周囲の私立中学校・県立中学校の動向を見定めながら、今後もきめ細やかな入試広報活動を継続していくことが肝要である。さらには、入学者数の確保に繋がる新しい取り組みを検討していくことが急務の課題である。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

自分の心に耳を傾けながら、落ち着いた気持ちで日々の礼拝に取り組ませた。宗教委員（生徒）が月に1度の集合礼拝で進行の一部を担当しているが、宿泊行事における礼拝を宗教委員が中心になって行う流れは、今後も継続していきたい。また、昨年度から取り組んだクリスマス礼拝のページェント（イエス・キリストの降誕劇）を充実させ、主体的に生徒が取り組ませることができた。

さらに、茨城キリスト教大学からは勿論、外部からも講師を招き、教育講演会・金融教育・食育教育・いのちの教育などを開催するなど、見識を広げる機会を数多く設けた。

教員に対しては夏期休業を利用した全員対象のオンライン研修を実施し、レポート提出を義務づけるなどして研鑽に努め、更なる資質向上を図った。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

夏期休業中に実施した豪州短期留学では、14名の生徒が姉妹校を訪問した。9月には豪州から15名の留学生が来日し、様々なプログラムを通して交流することができた。

米国短期留学代替行事の「シンガポールへの探究型研修プログラム」は、昨年度の募集対象を2～3年としたためか、最低実施人数を集めることができずに中止となった。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

目的が異なる年間4回の宿泊行事（スキー教室・自然体験キャンプ・イングリッシュワークショップ・国内研修旅行）や芸術鑑賞会などを通して、生徒の情操や自我を育みつつ、生きる糧を積み重ねている。また、外部講師を招いた進学ガイダンスを適切な時期に複数回行うことで、一貫教育の中たるみを抑制し、学習意欲と進路意識の高揚に努めた。

一方、歯止めが掛からない価格上昇、保護者の経済的負担の軽減、教職員の業務負担にも配慮し、入試広報上で学校の魅力を損なわないことを確認し、今年度分の実施でスキー教室は取り止めとなった。

これに代わり「人間関係形成」や「協働」を重視した内容の自然体験キャンプを1年次で実施することとなり、年度末から実施内容検討の必要が生じた。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

この間、単願志願者は、2022年度入試68名から2026年度入試29名と減少傾向に歯止めがかからない。また、適性検査型入試を含めた併願志願者は、2022年度入試341名から2026年度入試297名と単願志願者ほどではないが減少傾向に変わらない。入学者数も減少し、2025年度、2026年度は、学年2クラス体制となっている。特に県北地区の少子化による影響や県立一貫校や他私立校の競合もあり入学定員数の確保に至らなかった。今後も長期的な視野に立った、魅力ある学校づくりの推進と同時に総合学園としての魅力、私立学校における一貫教育の優位性を地道に広報活動することとする。

【高等学校】

探究活動などを通して地域連携が盛んになり、国際交流もコロナ禍以前の状態に戻った。また、進学実績も熱心な指導が実を結び、国公立大学や難関私立大学へ多くの合格者を出すことができた。きめ細かい入試広報の結果、推薦入学志願者および入学者も昨年度より増えた。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

5月中旬から入試広報部の教員が中心となり中学校や塾を訪問し、生徒募集用のポスターの掲示と夏の学校見学会の案内のチラシの配付を依頼した。学校見学会や入試問題説明会に中学生に足を運んでもらい、総合学園ならではの施設と環境の素晴らしさをアピールした。さらに、いわき地区や水戸地区など遠方にも積極的に訪問し、通学の利便性・本校の教育方針などを説明した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

毎朝の礼拝では、生徒が楽器演奏や歌を披露する讚美礼拝実施や、高3生が3年間の聖書の学びを基に感銘を受けた聖書箇所について奨励者として話すことで、礼拝を身近に感じるとともに豊かな心を育むことに繋がっている。また、探究活動・職業ガイダンス・食育講座などで、茨城キリスト教大学から講師を招き講演会を開いた。2025年度から宗教部が中心となって、クリスマスマーケットを実施した。

全教職員の研修として、酪農大学附属とわの森三愛高校の福田憲太郎洋先生から講演をいただいた。また、ICTや探究担当教員が外部での研修会に参加した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

長期留学生としてドイツ2名とイタリア、ハンガリーから1名ずつ合計4名を受け入れた。短期留学生として、2025年度からカナダの高校と提携し、10名を派遣した。また、豪州姉妹校に15名を派遣した。国際交流の機会が充実することで英語学習の環境も整備され、グローバルな人材の育成に取り組んでいる。

また、探究活動では市役所・企業・NPOなどと連携して日立市の活性化に向けた方策をまとめ、発表会の実施や企業との共同開発なども行った。学びの成果を発表し、互いに参観しながら能動的に意見交換を行うことで伝達・表現力を高め、それぞれの課題に対する考えをさらに深めることができた。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

2023年度より始まった2年生からの一貫部特進SAクラスと高入部特進SGクラスとの

合併が軌道に乗り成果をあげている。互いに刺激し合い、切磋琢磨して意識向上につながっている。学級編成がスリム化することから、授業の質の向上や進路指導の充実にも繋がっている。

2025年度は筑波大学3名、茨城大学16名など国公立大学に47名が合格した。さらに早稲田大学、慶応大学、上智大学などの難関私立大学にも複数合格した。多様化する国公立大学受験対策として、その大学の入試における特徴をきちんと見定めて、学習計画を正しく立てることが大変重要である。きめ細かい個別指導を徹底することで、生徒の進路を実現した。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

高入生は、2022年度入試226名入学から2026年度入試186名入学と40名減と厳しい状況である。少子化が年々進行する中、本校第一志望者は、130名～150名程度の一定数は確保できているが、県立高校の受験倍率がでない現状においては、今後益々、併願入試での入学者確保には期待できない。魅力ある学校づくりを推進し、本校を第一志望で受験する中学生を更に増やさなければ財政基盤安定には繋がらない。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局・学園キリスト教センター）

2025年度は第15期中期経営計画の最終年であり、この5年間の各種取り組みを評価に基づく数値化された分かりやすい表記としている。各部局単位での事業計画の経年での進捗が可視化され、次期中期経営計画での事業運営に繋がることを期待したい。

以下、2025年度の法人事務局ならびに学園キリスト教センターにおける主な事業内容報告である。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・学園ブランドの構築に向けた取り組みとして長年継続して行っている水戸駅アドピラー広告（7月・12月）、アドビジョン広告（7月・11月）、クリスマス広告を2025年度も実施した。また、映画館でのシネアド広告は、前年同様の契約枠確保が困難だったため、上映館に水戸駅南も加えた分散放映を試みた。また、いわき地区でのインスタグラム広告にも初挑戦し、今後の広報展開への足掛かりを得た。
- ・2027年度の学園創立80周年に向けて80周年記念事業準備委員会が6月に発足し、周年記念誌実行委員会、式典等実行委員会、寄附事業の取り組みへ引き継ぐ検討がなされた。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・キリスト教学校教育同盟主催の研修会に、若手職員や中堅職員を積極的に参加させ、キリスト教主義学校で働くことを認識し、業務に役立てられるよう促した。また研修参加に先立ち、学園チャプレンよりレクチャーを受け、備えをもって研修に参加できるよう支援した。
- ・職員夏期SD研修会では、「IC版職員の主張2025」と題して、3名の若手・中堅職員による発表と小グループでのディスカッションを通し、相互の業務理解、課題意識の共有の機会を創出した。
- ・学園キリスト教センターでは、建学の理念の理解を学生・教職員へ深めるため、年度当初の合同教授会でチャペルイントロダクションを行うほか、学科チャペルや音楽チャペルといった企画チャペルを充実させるなどして、年間93回のチャペルを実施した。学生の参加意識を高め

る仕掛けとして、チャペル・ポイント・システムを活用するなど工夫した。チャペルのオンライン配信も定着したと考えている。

- ・学園の歴史資料を収集・整理している学園資料センターでは、ニュースレター「カイロス」を年2回発行し、収集・整理活動の一端を紹介している。また、中高や大学からの依頼によりセンター職員が学園の歴史について講演する機会や、センター主催のパネル展示も行き、収集資料の利活用にも努めた。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバルの推進」

- ・学園キリスト教センターで継続実施してきた「アンネのバラ」苗木贈呈は、教職員や学生有志で苗木の育成をしてきたが、残念ながら2025年度は苗木をうまく生育させることができず、贈呈が出来なかった。次年度に向けてはIC未来サポート基金・キアラ館基金を活用して苗木の生育環境を整備し、再チャレンジを図っていくこととしている。
- ・学園クリスマスでは、中高からの発案で「クリスマス・マーケット」を開催した。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・収入の多様化としての寄附募集活動の継続、寄附の効果的な使途活用による教育・研究活動の充実を図ることで、更なる寄附募集への好循環に向けた取組みを2025年度も行った。
- ・教職員のウェルビーイング実現を目指し、休暇制度への理解促進と活用推進に向けたポータルサイトでの周知、ウェルネス休暇の運用整備、教職員定期健康診断へのオプションを追加した。また、育児と仕事の両立支援に関する個別周知も実施した。
- ・照明LED化工事を校舎ごとに年次計画により進めた。また、空調機故障など学園内施設設備の老朽化が進行していることから、中長期修繕計画（案）の構築に向けた特殊建築物調査を実施した。
- ・気候温暖化などにより激化する自然災害の発生に備え、キャンパス内危険個所の洗い出し、学園総合防災訓練を継続実施した。また、キャンパス内の防犯・警備体制を強化するため、大学校舎のトイレや校舎出入口を重点的に防犯カメラを設置して、安心・安全な学園生活の維持向上に務めた。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

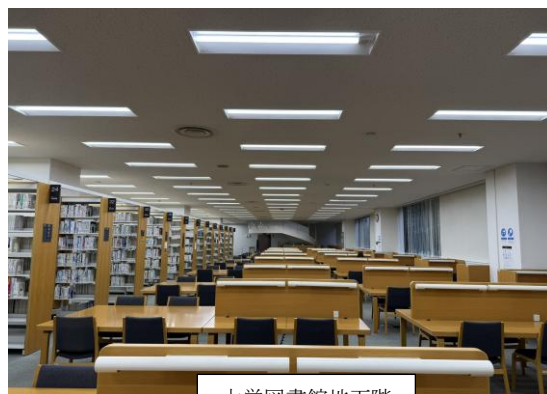
・LED照明更新工事【9300万円】

大学6、7、8、11号館、大学図書館、高校3号館、中学6号館

2027年に予定されている蛍光灯の製造・輸入禁止措置ならびに省エネ性向上（概ね50%から60%削減）を目的に既存蛍光灯照明をLED照明に改修しました。



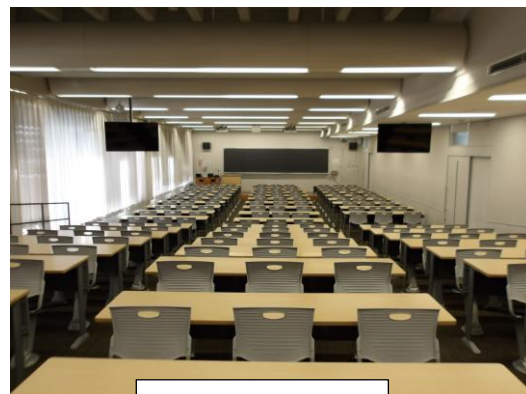
大学図書館1階



大学図書館地下階



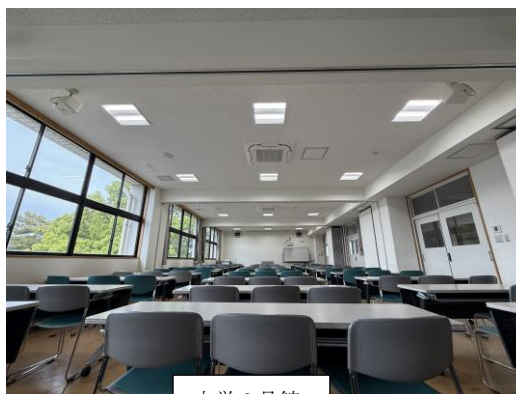
大学11号館ラウンジ



大学11号館教室



高校3号館



中学6号館

・空調機更新工事【2600万円】

大学10号館10101教室、11号館3階空調機更新工事

老朽化した空調機を更新しました。これにより、学生・生徒の教育環境の保全を図るとともに新型空調機導入による省エネ性の向上を図りました。



大学11号館3階南側空調機



大学11号館3階北側空調機



大学10号館10101教室空調機



大学10号館10101教室空調機

・大学2号館解体工事【6700万円】

大学1号館竣工を受けた、大学北エリア施設再編事業の一環として大学2号館解体を実施しました。これにより今後2号館を数十年にわたり維持する場合に掛かる改修費、日常維持費など2億円前後を削減することが見込まれます。



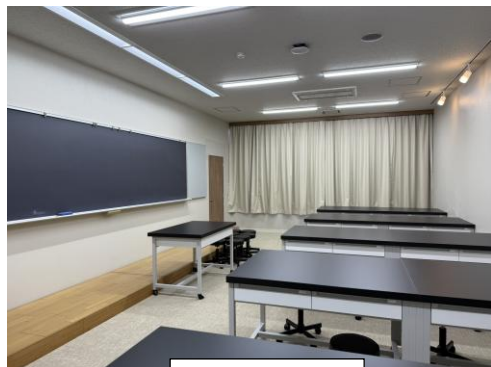
大学2号館解体前



大学2号館解体後

- ・大学6号館3階心理基礎実験室、社会コミュニケーション実習室、発達臨床実習室改修工事【640万円】

心理専門教育研究機関としてのより高度な実験・実習を実施する環境確保のために、調色調光照明を整備するとともに、実験室の防音化を図りました。



心理基礎実験室



発達臨床実習室

- ・高校7号館2階教室改修工事【1500万円】

老朽化した旧音楽室の代替施設として、昨年度中高5号館1階英会話教室を音楽室に改修しましたが、今年度については旧音楽室に残存していた高校音楽室を7号館2階に移設しました。これにより、教育環境の向上と老朽化施設の維持費用の削減を図りました。



高校7号館2階



高校7号館2階

- ・シオン館・南体育館正面入り口開き戸更新工事【280万円】

老朽化した正面入り口開き戸を改修しました。これにより学生教職員の利便性を高めるとともに、万が一の際の避難通路の安全性を確保しました。



シオン館正面入り口



南体育館正面入り口

- ・大学6号館、7号館トイレ改修工事

学生アンケートで改修希望が多かった大学6号館、7号館のトイレの流し、換気扇、照明、ドア、塗装などを改修しました。



大学7号館流し、ドア



大学7号館換気扇、照明

- ・みらい園デッキ庇雨漏り修理工事【190万円】

劣化による雨漏りが発生していたみらい園デッキ庇を改修しました。



みらい園庇

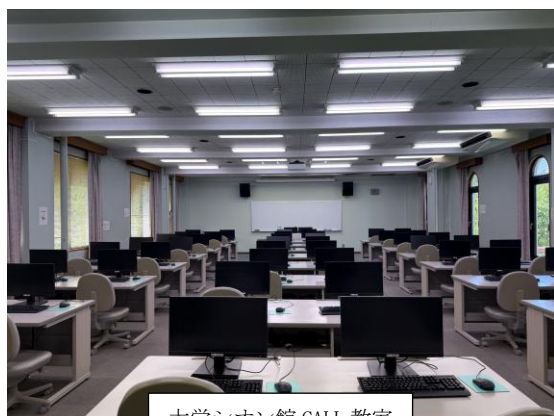


みらい園庇上部

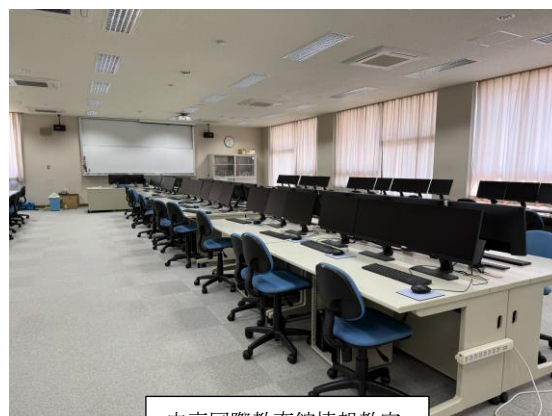
2) 備品

- ・大学シオン館 CALL 教室、中高国際教育館情報教室パソコン更新工事【1400万円】

旧式化した大学 CALL (Computer Assisted Language Learning) 教室、中高情報教室のパソコンを更新しました。



大学シオン館 CALL 教室



中高国際教育館情報教室

- ・大学証明書自動発行機更新【1400万円】
成績・卒業証明書などの自動発行機を更新しました。



- ・大学11号館教室プロジェクター更新【900万円】
旧式化した大学11号館のプロジェクターを更新しました。



・大学学生会館 1階食堂椅子更新【130万円】

学生会館食堂の椅子を追加購入しました。これにより昼食時の混雑が緩和され福利厚生の上が見込まれます。

本事業については、寄附により運営されている IC 未来サポート基金により整備しました。



大学学生会館食堂椅子

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

文部科学省令が私立学校法第 101 条に定める基準であり、全ての学校法人(準学校法人含む)が当基準に従い会計処理を行い、会計帳簿、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を作成する必要があります。令和 6 年度までは、私学助成(補助金)を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として、私立学校振興助成法に定められていましたが、令和 7 年度より、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として私立学校法に位置付けられました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在學生や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようにすることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、令和 7 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」ならびに関連する「附属明細書」等の作成が義務付けられています。

(1) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額(基本金組入額)も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類> 基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。資金収支計算書を活動区分ごとの収支で示したものが活動区分資金収支計算書で、企業のキャッシュフロー計算書に類するものです。

(4) 附属明細書等

「固定資産明細書」「借入金明細書」「基本金明細書」「財産目録」「注記事項」があります。

(2) 貸借対照表

<2026年3月31日現在>

(単位：千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,667,127	17,505,858	161,269
有形固定資産	9,886,886	10,224,090	△ 337,204
土地	856,298	856,298	0
建物	6,427,088	6,677,155	△ 250,067
構築物	758,242	830,598	△ 72,356
教育研究用機器備品	400,027	427,729	△ 27,702
管理用機器備品	11,595	6,711	4,884
図書	1,428,803	1,424,950	3,853
車両	433	650	△ 217
建設仮勘定	4,400	0	4,400
特定資産	7,774,584	7,276,584	498,000
第2号基本金引当特定資産	300,000	200,000	100,000
財産運用引当特定資産	982,814	987,814	△ 5,000
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	6,004,292	5,601,292	403,000
その他の固定資産	5,657	5,184	473
電話加入権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	473	0	473
敷金保証金	23	23	0
預託金	8	8	0
流動資産	3,194,393	3,378,352	△ 183,960
現金預金	2,929,254	3,178,093	△ 248,839
未収入金	252,275	182,966	69,308
前払金	12,718	17,199	△ 4,481
立替金	146	94	52
資産の部合計	20,861,520	20,884,210	△ 22,690
負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,083,739	1,105,278	△ 21,539
長期借入金	11,110	22,220	△ 11,110
長期未払金	16,304	24,335	△ 8,031
退職給与引当金	1,056,325	1,058,723	△ 2,399
流動負債	1,898,461	1,782,328	116,132
短期借入金	11,110	11,110	0
未払金	86,561	102,105	△ 15,544

負債の部	本年度末	前年度末	増減
前受金	1,472,373	1,540,875	△ 68,502
預り金	101,517	68,749	32,769
修学旅行預り金	61,436	59,490	1,947
賞与引当金	165,463	0	165,463
負債の部合計	2,982,199	2,887,606	94,593
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,608,921	23,704,934	△ 96,013
第1号基本金	23,008,178	23,204,190	△ 196,013
第2号基本金	300,000	200,000	100,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△ 5,729,601	△ 5,708,330	△ 21,271
翌年度繰越収支差額	△ 5,729,601	△ 5,708,330	△ 21,271
純資産の部合計	17,879,321	17,996,604	△ 117,284
負債及び純資産の部合計	20,861,520	20,884,210	△ 22,690

<参考>

	本年度末	前年度末	増減
減価償却額の累計額	13,163,080	13,032,434	130,646
基本金未組入額	51,046	58,226	△ 7,180

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,861,520千円で、前年度と比較して22,690千円の減となりました。
- 負債：負債の部合計は、2,982,199千円で、前年度と比較して94,593千円の増となりました。
- 純資産：2025年度は、17,879,321千円となりました。前年度と比較して、117,284千円の減となりました。

(3) 事業活動収支計算書

<2026年3月31日現在>

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	取事業の活動	学生生徒等納付金	3,599,530	3,585,791	13,739
		手数料	67,675	60,897	6,778
		寄付金	12,890	11,729	1,161
		経常費等補助金	1,112,603	1,367,940	△ 255,337
		付随事業収入	39,919	37,382	2,537
		雑収入	136,687	158,653	△ 21,966
		教育活動収入計	4,969,304	5,222,393	△ 253,089
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,125,672	3,190,254	△ 64,582
		教育研究経費	1,485,893	1,653,150	△ 167,257
		管理経費	392,011	390,279	1,732
		徴収不能額等	0	6,996	△ 6,996
	教育活動支出計	5,003,576	5,240,679	△ 237,103	
	教育活動収支差額			△ 34,272	△ 18,286
教育活動外収支	取事業の活動	科 目	予 算		差 異
		受取利息・配当金	25,806	30,447	△ 4,641
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	25,806	30,447	△ 4,641
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	555	556	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	555	556	△ 1
教育活動外収支差額			25,251	29,891	△ 4,640
経常収支差額			△ 9,021	11,605	△ 20,626
特別収支	取事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,370	△ 2,370
	特別収入計	0	2,370	△ 2,370	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	38,765	50,204	△ 11,439
		その他の特別支出	70,988	81,055	△ 10,067
特別支出計		109,753	131,259	△ 21,506	
特別収支差額			△ 109,753	△ 128,889	19,136
〔予備費〕			32,578		32,578
基本金組入前当年度収支差額			△ 151,352	△ 117,284	△ 34,068
基本金組入額合計			△ 265,940	△ 100,000	△ 165,940
当年度収支差額			△ 417,292	△ 217,284	△ 200,008
前年度繰越収支差額			△ 5,708,330	△ 5,708,330	0
基本金取崩額			0	196,013	△ 196,013
翌年度繰越収支差額			△ 6,125,622	△ 5,729,601	△ 396,021
(参考)					
事業活動収入計			4,995,110	5,255,210	△ 260,100
事業活動支出計			5,146,462	5,372,494	△ 226,032

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<事業活動収支計算書説明>

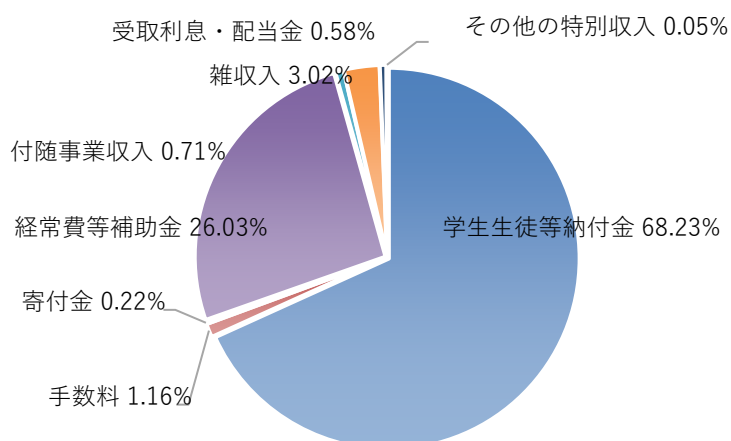
当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡を表したものです。学校法人本来の活動である教育活動に教育活動外の収支を表したものが経常収支差額であり、事業活動全体の

収支差額を基本金組入前の当年度収支差額で表しています。また、基本金組入後の収支均衡の状態は当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況、ならびに収支のバランスを見えています。

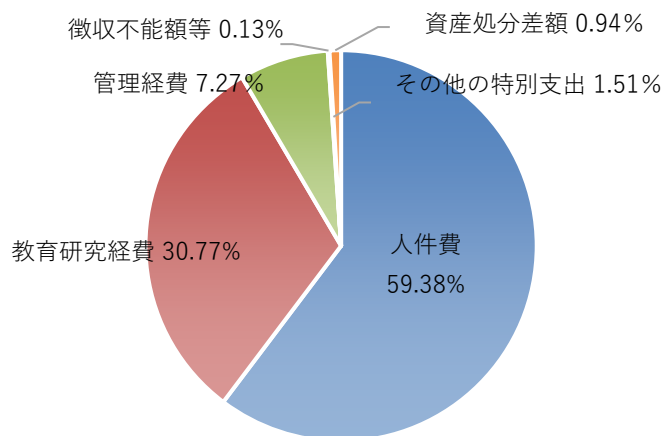
- 経常収支差額：教育活動、教育活動外の収支差額で、2025年度は、11,605千円となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2025年度は、△117,284千円となりました。
- 基本金組入額・取崩額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するための組み入れは100,000千円となりました。取崩額は資産の取り崩しにより、196,013千円となりました。

構成比率

< 事業活動収入構成比率 >



< 事業活動支出構成比率 >



(4) 資金収支計算書

<2025年4月1日から2026年3月31日まで>

(単位：千円)

資金収入の部	予 算	決 算	差 異 (予算-決算)
学生生徒等納付金収入	3,599,530	3,585,791	13,739
手数料収入	67,675	60,897	6,778
寄付金収入	12,890	11,729	1,161
補助金収入	1,112,603	1,367,940	△ 255,337
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	39,919	37,382	2,537
受取利息・配当金収入	25,806	30,447	△ 4,641
雑収入	136,540	158,653	△ 22,113
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,591,372	1,472,373	118,999
その他の収入	1,727,134	1,929,436	△ 202,302
資金収入調整勘定	△ 1,728,464	△ 1,799,852	71,388
前年度繰越支払資金	3,178,093	3,178,093	
収入の部合計	9,763,098	10,032,889	△ 269,791
資金支出の部	予 算	決 算	差 異 (予算-決算)
人件費支出	3,118,328	3,108,245	10,083
教育研究経費支出	1,016,958	1,194,536	△ 177,578
管理経費支出	308,455	306,779	1,676
借入金等利息支出	555	556	△ 1
借入金等返済支出	11,110	11,110	0
施設関係支出	175,516	163,792	11,724
設備関係支出	91,083	89,425	1,658
資産運用支出	564,000	564,000	0
その他の支出	1,573,932	1,748,556	△ 174,624
[予備費]	0		32,578
	32,578		
資金支出調整勘定	△ 98,663	△ 83,362	△ 15,301
翌年度繰越支払資金	2,969,246	2,929,254	39,992
支出の部合計	9,763,098	10,032,889	△ 269,791

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

補助金収入
就学支援制度における多子世帯への支援が充実したため補助金が増額となり見込額を上回りました。

教育研究経費支出
管理経費支出
就学支援制度による補助金を奨学費として学納金に充当しているため、今年度の教育研究経費支出の執行率は117.5%となりました。管理経費支出の執行率は99.5%となりました。

施設関係支出
校舎の空調機更新、LED照明交換、教室の改修工事等を行いました。

設備関係支出
大学証明書発行機更新、9教室のプロジェクタ交換等を行いました。

<資金収支計算書説明>

収入の部合計 10,032,889 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2025 年度の資金収入は 6,854,796 千円となり、予算額より 269,791 千円下回りました。

支出の部合計 10,032,889 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2025 年度の資金支出は 7,103,635 千円となり、予算額より 309,783 千円上回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、2,929,254 千円となりました。

(5) 活動区分資金収支計算書

<2025年4月1日から2026年3月31日まで>

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	教育活動資金収入計	5,222,393
支出	教育活動資金支出計	4,609,559	
	差引	612,834	
	調整勘定等	△ 171,019	
	教育活動資金収支差額	441,816	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	61,000
	支出	施設整備等活動資金支出計	817,218
		差引	△ 756,218
		調整勘定等	7,119
	施設整備等活動資金収支差額	△ 749,099	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 307,283
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	その他の活動資金収入計	1,716,210
	支出	その他の活動資金支出計	1,657,766
		差引	58,444
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	58,444	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 248,839
前年度繰越支払資金			3,178,093
翌年度繰越支払資金			2,929,254

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動において、約4億4千万円のプラスとなりました。

建物関連の取得
大学11号館3階空調機更新工事や、4校舎のLED照明交換工事、高中2校舎のLED照明交換工事などを行い、建物支出は約1億5千万円となりました。

構築物の取得
大学証明書発行機更新などを行い、構築物支出は約500万円となりました。

第2号基本金引当特定資産への繰入
減価償却引当特定資産への繰入
計画通り積み立てを行いました。

翌年度繰越支払資金
翌年度へ繰り越す現預金(特定資産預金を除く)は前年度に比べ約2億円減少し、29億円となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。

2025年度は、教育活動資金収支差額が441,816千円、施設整備等活動による資金収支が△307,283千円、その他の活動による資金収支が58,444千円となりました。教育活動で資金を確保し、設備投資や借入金の返済をいたしました。

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	17,198,742	17,312,431	17,374,049	17,505,858	17,667,127
流動資産	3,330,808	3,467,846	3,484,367	3,378,352	3,194,393
資産の部合計	20,529,550	20,780,277	20,858,415	20,884,210	20,861,520
固定負債	1,143,164	1,158,120	1,134,146	1,105,278	1,083,739
流動負債	1,756,200	1,793,149	1,793,693	1,782,328	1,898,461
負債の部合計	2,899,364	2,951,268	2,927,839	2,887,606	2,982,200
基本金	23,295,811	23,442,104	23,542,725	23,704,934	23,608,921
繰越収支差額	△ 5,665,625	△ 5,613,095	△ 5,612,149	△ 5,708,330	△ 5,729,601
純資産の部合計	17,630,185	17,829,009	17,930,576	17,996,604	17,879,321
負債及び純資産の部合計	20,529,550	20,780,277	20,858,415	20,884,210	20,861,520

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資産：2025年度末の合計は20,861,520千円となり、前年度より22,690千円減少しました。
内訳は、固定資産が161,269千円の増加、流動資産が183,959千円の減少です。
- 負債：2025年度末の合計は2,982,200千円となり、前年度より94,594千円増加しました。
- 純資産：2025年度末の純資産は、17,879,321千円となり、117,284千円減少しました。
基本金は、23,608,921千円となり、前年度より96,013千円減少しました。

■ 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,668,786	3,610,940	3,647,156	3,637,091	3,585,791
		手数料	77,273	72,477	63,953	67,535	60,897
		寄付金	18,657	16,707	12,430	12,098	11,729
		経常費等補助金	1,066,525	1,099,540	1,149,496	1,123,133	1,367,940
		付随事業収入	37,193	38,451	42,318	41,531	37,382
		雑収入	229,496	130,561	206,496	179,480	158,653
		教育活動収入計	5,097,931	4,968,676	5,121,848	5,060,867	5,222,393
	支出	人件費	3,159,533	3,040,271	3,145,605	3,109,344	3,190,254
		教育研究経費	1,238,246	1,403,622	1,486,126	1,484,394	1,653,150
		管理経費	377,764	370,354	392,113	396,657	390,279
		徴収不能額等	1,710	3,147	2,740	5,340	6,996
教育活動支出計		4,777,254	4,817,394	5,026,584	4,995,734	5,240,679	
教育活動収支差額		320,677	151,282	95,264	65,133	△ 18,286	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	15,086	13,699	13,604	15,227	30,447
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	15,086	13,699	13,604	15,227	30,447
	支出	借入金等利息	2,110	1,622	1,133	778	556
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,110	1,622	1,133	778	556
教育活動外収支差額		12,976	12,077	12,471	14,449	29,891	
経常収支差額		333,653	163,359	107,735	79,582	11,605	

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
特別 収 支	収 入	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	39,305	41,031	6,707	14,394	2,370
		特別収入計	39,305	41,031	6,707	14,394	2,370
	支 出	資産処分差額	5,739	5,566	12,875	27,947	50,204
		その他の特別支出	0	0	0	0	81,055
		特別支出計	5,739	5,566	12,875	27,947	131,259
特別収支差額		33,566	35,465	△ 6,168	△ 13,554	△ 128,889	
基本金組入前当年度収支差額		367,219	198,824	101,567	66,028	△ 117,284	
基本金組入額合計		△ 212,516	△ 147,846	△ 100,622	△ 162,208	△ 100,000	
当年度収支差額		154,702	50,978	945	△ 96,180	△ 217,284	
前年度繰越収支差額		△5,827,475	△5,665,625	△5,613,095	△5,612,149	△5,708,330	
基本金取崩額		7,147	1,553	0	0	196,013	
翌年度繰越収支差額		△5,665,625	△5,613,095	△5,612,149	△5,708,330	△5,729,601	

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2025年度は5,255,210千円となり、前年度より164,722千円増加しました。
- 事業活動支出：2025年度は5,372,494千円となり、前年度より348,035千円増加しました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2025年度は△117,284千円となり、前年度より183,312千円減少しました。

■ 資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,668,786	3,610,940	3,647,156	3,637,091	3,585,791
手数料収入	77,273	72,477	63,953	67,535	60,897
寄付金収入	21,913	20,343	15,862	12,086	11,729
補助金収入	1,099,156	1,134,393	1,149,496	1,131,575	1,367,940
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,193	38,451	42,318	41,531	37,382
受取利息・配当金収入	15,086	13,699	13,604	15,227	30,447
雑収入	229,496	130,561	206,496	179,166	158,653
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,502,351	1,566,300	1,555,710	1,540,875	1,472,373
その他の収入	3,402,927	2,247,223	1,715,578	1,747,901	1,929,436
資金収入調整勘定	△ 1,867,489	△ 1,694,903	△ 1,784,118	△ 1,744,016	△ 1,799,852
資金収入 計	8,186,692	7,139,484	6,626,054	6,628,971	6,854,796
前年度繰越支払資金	3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093
収入の部合計	11,300,683	10,160,318	9,901,455	9,897,724	10,032,889

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,143,222	3,022,952	3,162,807	3,115,216	3,108,245
教育研究経費支出	832,345	934,149	972,123	988,371	1,194,536
管理経費支出	285,312	275,284	301,061	308,816	306,779
借入金等利息支出	2,110	1,622	1,133	778	556
借入金等返済支出	24,430	24,430	24,430	11,110	11,110
施設関係支出	1,868,581	522,437	22,828	105,524	163,792
設備関係支出	117,085	210,958	89,445	73,132	89,425
資産運用支出	515,000	498,000	564,000	697,973	564,000
その他の支出	1,552,005	1,490,836	1,589,570	1,509,420	1,748,556
資金支出調整勘定	△ 60,243	△ 95,751	△ 94,696	△ 90,708	△ 83,362
資金支出 計	8,279,849	6,884,917	6,632,702	6,719,631	7,103,637
翌年度繰越支払資金	3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093	2,929,254
支出の部合計	11,300,683	10,160,318	9,901,455	9,897,724	10,032,889

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2025年度は6,854,796千円となり、前年度より225,825千円増加しました。
- 資金支出計：2025年度は7,103,637千円となり、前年度より384,006千円増加しました。
- 翌年度繰越支払資金：2025年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は2,929,254千円となり、前年度より248,839千円減少しました。

■ 活動区分別資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	収入	教育活動資金収入計	5,097,851	4,968,676	5,121,848	5,060,541	5,222,393
支出	教育活動資金支出計	4,260,880	4,232,385	4,435,991	4,412,404	4,609,559	
	差引	836,971	736,291	685,857	648,138	612,834	
	調整勘定等	△ 144,291	172,951	△ 49,224	17,973	△ 171,019	
	教育活動資金収支差額	692,680	909,242	636,633	666,111	441,816	
施設整備等活動による資金収支	科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	収入	施設整備等活動資金収入計	1,835,448	588,635	3,432	53,100	61,000
	支出	施設整備等活動資金支出計	2,500,666	1,231,395	676,273	787,313	817,218
		差引	△ 665,218	△ 642,759	△ 672,841	△ 734,214	△ 756,218
		調整勘定等	△ 56,863	24,883	40,225	△ 20,065	7,119
		施設整備等活動資金収支差額	△ 722,081	△ 617,876	△ 632,616	△ 754,279	△ 749,099
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 29,400	291,366	4,017	△ 88,168	
その他の活動による資金収支	科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	収入	その他の活動資金収入計	1,397,236	1,412,627	1,539,770	1,503,424	1,716,210
	支出	その他の活動資金支出計	1,460,992	1,449,426	1,550,436	1,505,916	1,657,766
		差引	△ 63,756	△ 36,798	△ 10,665	△ 2,493	58,444
		調整勘定等	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 63,756	△ 36,798	△ 10,665	△ 2,493	58,444
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 90,156	254,567	△ 6,648	△ 90,661	△ 248,839
前年度繰越支払資金			3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093
翌年度繰越支払資金			3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093	2,929,254

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

■財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	61.8	61.0	62.0	61.3	60.7
② 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	24.2	28.2	29.3	29.2	31.5
③ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	7.4	7.4	7.7	7.8	7.4
④ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	7.2	4.0	2.0	1.3	-2.2
⑤ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額))	▼	96.9	98.9	100.7	102.2	99.5
⑥ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	71.8	72.5	71.8	71.7	68.3
⑦ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3
⑧ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	21.3	22.6	22.6	22.1	26.0
⑨ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	189.7	193.4	194.3	189.5	168.3
⑩ 内部留保資産比率	((運用資産 - 総負債) / 総資産)	△	30.9	31.3	36.1	36.2	37.0

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

IV. 今後の課題とビジョン

2025年度は、2024年度に公布された改正私立学校法および関連政省令の全面施行（2025〔令和7〕年4月1日）を受け、本学園にとって制度・運営の両面で大きな転換点となる一年でありました。理事選任機関による理事選任、評議員会による監事選任、寄附行為に基づく評議員選任方法の明確化、理事と評議員の兼任禁止など、私立学校法人にはこれまで以上に高度なガバナンス体制の構築と、社会に対する透明性・説明責任の確保が求められています。

本学園では、2024年度に認可を受けた寄附行為変更を起点として、内部統制体制の強化および関連規程の整備・見直しを段階的に進めてきました。2025年度は、これらの制度・規程を単なる「整備」にとどめることなく、理事会・評議員会それぞれの役割と責任が実効的に機能するよう、実際的意思決定や業務運営に落とし込むことを重視した一年であったと言えます。今後に向けては、制度遵守を前提としながらも、形式的な法対応に陥ることなく、学園の教育理念と社会的責任を両立させた持続的なガバナンスの確立が重要な課題となります。

同時に、日本社会全体において進行する少子化は、幼児教育から高等教育に至るまで、私立学校経営に対し構造的かつ不可逆的な影響を与え続けています。18歳人口は今後も減少が続くと予測されており、とりわけ地方に位置する私立学校にとっては、募集環境の厳しさが一層増すことが避けられません。茨城県北部に立地し、2027年に創立80周年を迎える本学園においては、こうした人口動態の変化を外部要因として受け身に捉えるのではなく、学園の存在意義や価値そのものを再確認し、将来像を主体的に描き直すことが不可欠であると認識しています。

本学園は、創立以来一貫して掲げてきた建学の精神「キリスト教の隣人愛に基づく最高の教育」を不変の基盤としつつ、総合学園としての特性を最大限に生かした教育・研究活動を展開してきました。附属認定こども園から中学校・高等学校、大学・大学院へと連なる一貫した教育体系、地域に根ざした実践的学び、国際交流と多文化共生を重視した教育環境は、本学園ならではの強みと言えます。今後は、これらの強みを「個別の取組」としてではなく、学園全体の価値として再構築し、内外に分かりやすく発信していくことが重要です。

第15期中期経営計画は、2025年度をもって最終年度を迎えました。「入学（園）者の確保」「特色ある教育・研究活動の推進」「地域連携とグローバル化の推進」「キャリア教育・進路支援の充実」「バランスのとれた財務基盤の構築」という5つの戦略方針のもと、各設置校・各部署が主体的にマスタープランおよび業務計画を策定し、5年間にわたり着実な取組を積み重ねてきました。これらの進捗状況や成果、残された課題については本冊子に示すとおりであり、2025年度はその総括と評価を行う重要な年度となりました。

入学（園）者の確保については、2025年度入試において大学が収容定員を充足したほ

か、附属認定こども園では利用者ニーズを踏まえた柔軟な受入対応を行い、中学校・高等学校においても、それぞれの教育的特色や立地条件を生かしたきめ細かな募集活動を展開しました。人口減少という逆風の中にあっても一定の成果を維持できたことは、関係者の不断の努力の結果であると評価できます。一方で、第一志望者層のさらなる拡大や、長期的に安定した募集構造の構築は、引き続き大きな課題です。

教育・研究活動においては、内部質保証体制の整備と運用が着実に進み、教学マネジメントの基盤が整えられてきました。大学では未来教養学環の開設により、建学の理念に基づいた教養教育を全学的に再構築する体制が整い、地域・国際社会を見据えた教育プログラムも着実に成果を上げています。中学校・高等学校においても、探究活動や国際交流、宗教教育を通した人格形成が深化し、総合学園としての連携の意義が一層明確になってきました。

教育環境整備の面では、築年数を重ねた施設が多い現状を踏まえ、老朽化対策と教育環境の質的向上、そして将来的な維持管理コストの抑制を見据えた取組を進めました。2025年度には、LED照明の大規模更新、空調設備の更新、大学2号館解体による施設再編、高校・大学校舎の改修、こども園の安全対策整備などを実施し、学習・教育環境の改善と安全性の確保を図りました。今後は中長期修繕計画に基づき、より戦略的かつ計画的な施設整備を進めていく必要があります。

財務基盤の観点では、収入構造の安定性確保や、将来的な支出増加への対応が継続的な課題となっています。学納金収入への依存度を適切に抑えた経営構造への転換を図るため、生涯学習・リカレント教育の充実、寄附事業の継続的な推進、DXによる業務の効率化など、多角的な取組を積み重ねていく必要があります。

寄附事業については、2025年度も多くの個人・企業の皆様から温かなご支援を賜りました。いただいた寄附は、奨学金制度の充実をはじめ、大学・中学校・高等学校・こども園それぞれの教育活動や施設・設備整備に大切に活用させていただいております。今後も寄附の趣旨を十分に踏まえながら、学園全体の教育活動の充実に活用してまいります。

これからの本学園は、創立80周年という大きな節目を一つの通過点として、次の100年を見据えた学園運営と教育の在り方を追求してまいります。「Peace・Truth・LOVE（平和と真理と、愛）」を掲げ、建学の精神に根ざした教育・研究活動を着実に推進しながら、地域に愛され、信頼され、必要とされ続ける「選ばれ続ける学園」、さらには「地域に求められる学園」として歩み続けることを目指します。

今後とも、皆様のご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。